

まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

～ 夢見る小さな村の大きな挑戦 ～



平成27年12月

にしおこっぺむら

北海道 西興部村

目 次：人口ビジョン編

西興部村人口ビジョンの位置づけ	1
西興部村人口ビジョンの対象期間	1
国の長期ビジョン	1
北海道ビジョン	3
西興部村の人口の現状分析	5
人口推移	5
人口動態と合計特殊出生率（TFR）	10
経済環境	13
将来人口の推計と分析	17
人口推計のまとめ	20
人口減少問題に取り組む基本的視点	21
西興部村の人口の将来展望	22
人口の変化が西興部村に与える影響	28
西興部村の将来人口の目標設定	31

西興部村 人口ビジョン編

西興部村人口ビジョンの位置づけ

西興部村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、西興部村における人口の現状の分析を行い、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

このため、地域の実情に応じた平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年の目標や施策の基本的方向性や、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定する上で重要な基礎となることを認識し、人口ビジョンを策定することを目的としています。

西興部村人口ビジョンの対象期間

西興部村人口ビジョンの対象期間は、25 年後の平成 52 年(2040 年)、45 年後の平成 72 年(2060 年)とし、第 4 期西興部村総合計画(平成 24 年度～平成 33 年度)との整合性を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いていきます。

国の長期ビジョン

■長期ビジョンの趣旨

わが国は、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。

■人口現状と将来展望

●日本の人口減少をどう考えるか

- ・日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

●人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

●「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

●人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

■目指すべき将来方向と今後の基本戦略

●目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- ・国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

●取組むべき「政策目標」をどう考えるか

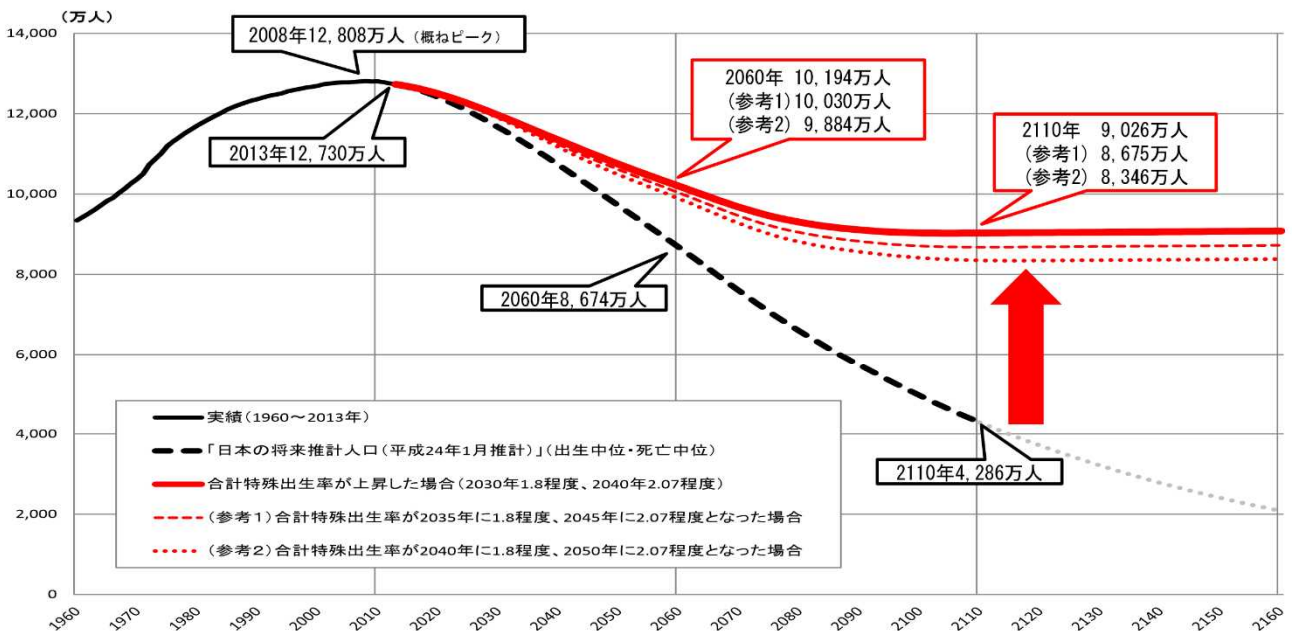
- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

●今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

- ・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

■ 我が国の人口の推移と長期的な見通し ■

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人にまで減少すると見通されている。
- ・仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計される。
- ・なお、仮に合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口がおおむね300万人程度少なくなると推計される。

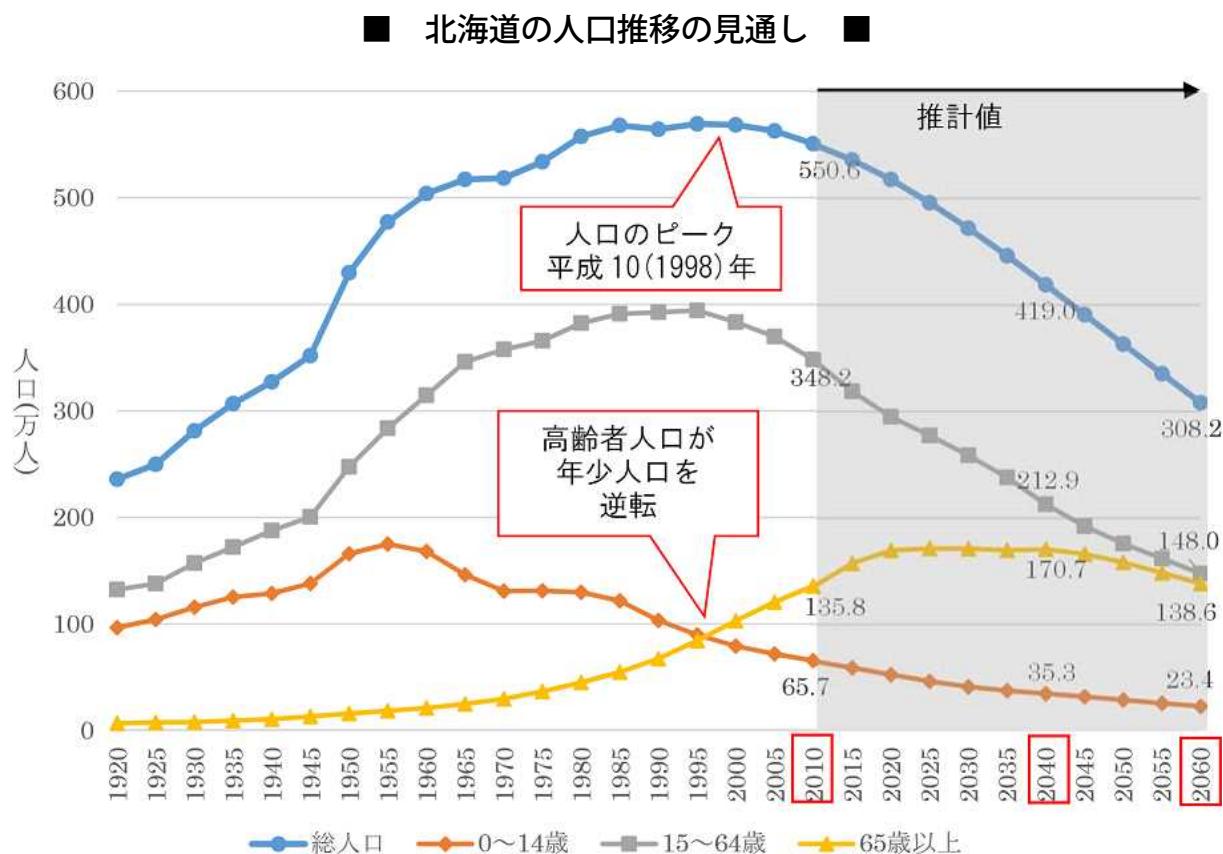


(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

北海道人口ビジョン

北海道では、戦後、1970年代の高度経済成長期と1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、平成10(1998)年に最も多い約570万人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来人口推計では、2040年の人口は419万人、2060年の人口は約308万人にまで減少すると見込まれる。



■ 目指すべき将来の方向

● 人口減少への対応方針

○ 人口減少の進行の緩和

- ・ 自然減（出生数＜死亡数）への対応
- ・ 社会減（転入者数＜転出者数）への対応

○ 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

●取組の基本方針

- 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を発揮しながら、その対策に一体的に取り組む。
- 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会のあり方を踏まえた取組を進める。
- 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的展望に立つて、有効な対策を総合的に構築し実施する。

●目指す姿とその実現に向けた取組

- 「個性豊かで持続可能な地域社会」の実現に向けて
 - ・結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり
 - ・地域の資源や特性を生かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保
 - ・将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保に取り組む

西興部村の人口の現状分析

人口推移

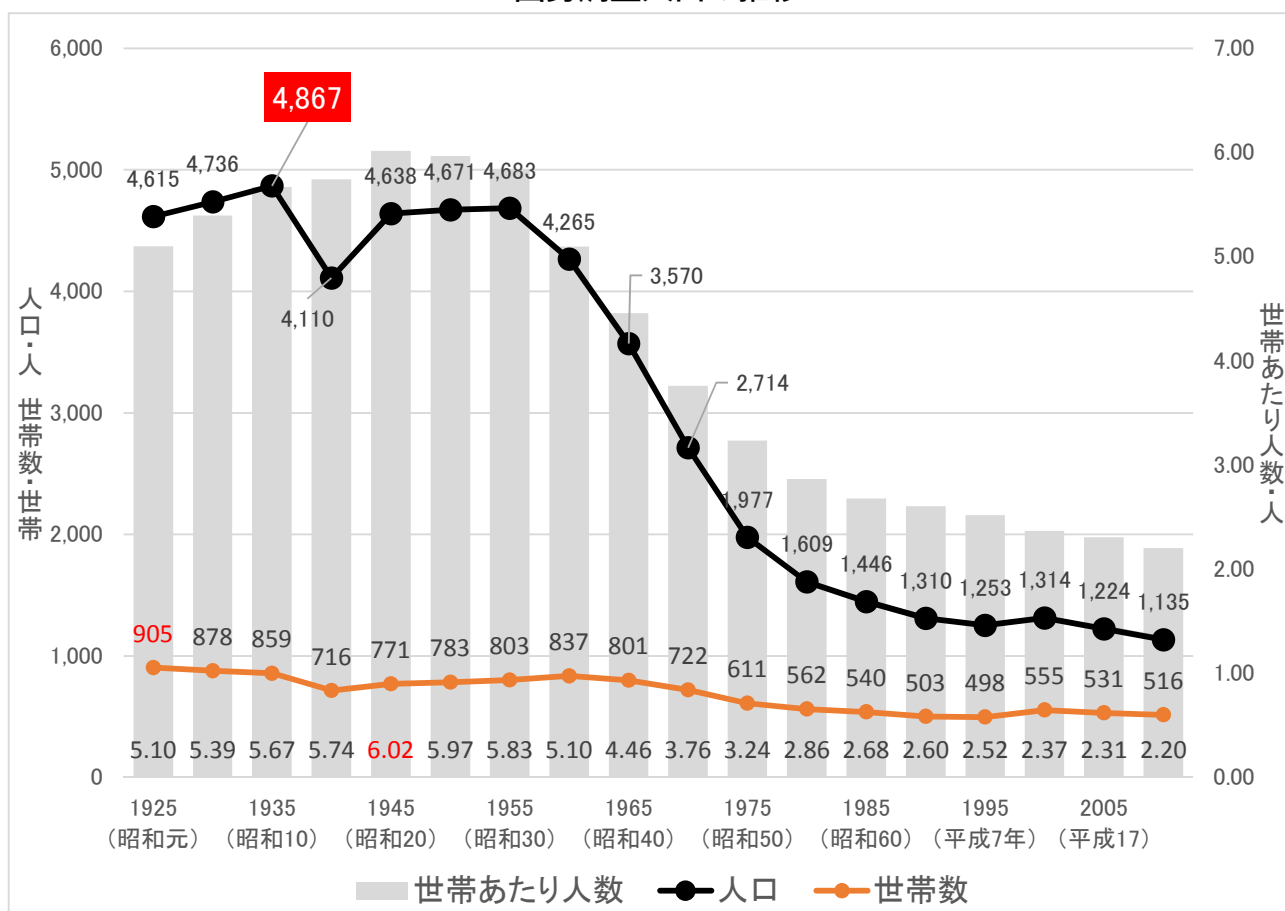
西興部村は、1904年の名寄からの道路開通により、本州から造材を中心に数多くの入植者を迎え、1925年に名寄線が開通すると急速に発展して現在のような集落が形成され、同年に興部村（当時）から分村した。

その後の人口を国勢調査からみると、ピークは1935年の4,867人、戦後では1955年の4,683人となっており、その後はほぼ一貫して減少傾向にある。

なお、2010年では1,135人となっており、1985年対比で311人の減少、1995年対比で118人の減少、2005年対比で89人の減少となっている。

また、世帯数の推移をみると、2010年は516世帯で世帯あたり2.20人、2005年は531世帯で同2.34人、2000年は555世帯で同2.37人と、人口同様に世帯数の減少はもちろん、世帯人数の減少も続いている。

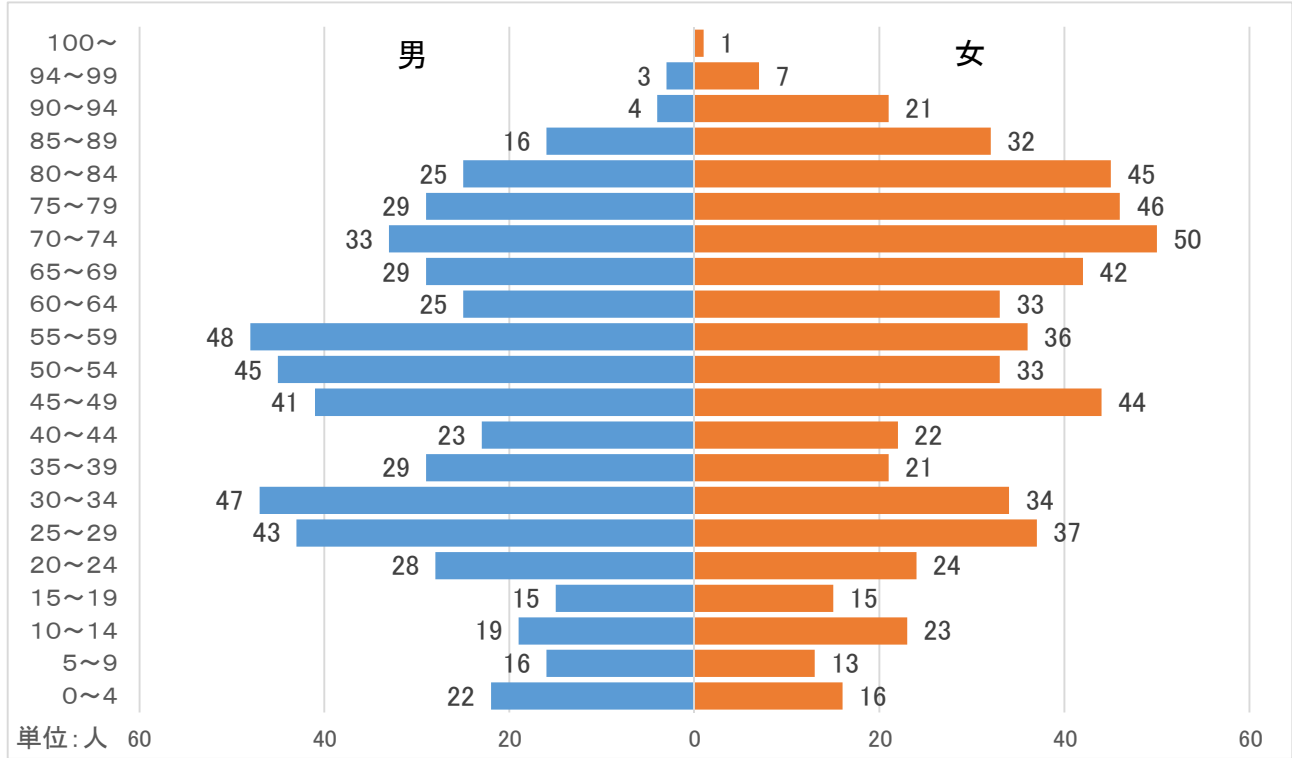
■ 国勢調査人口の推移 ■



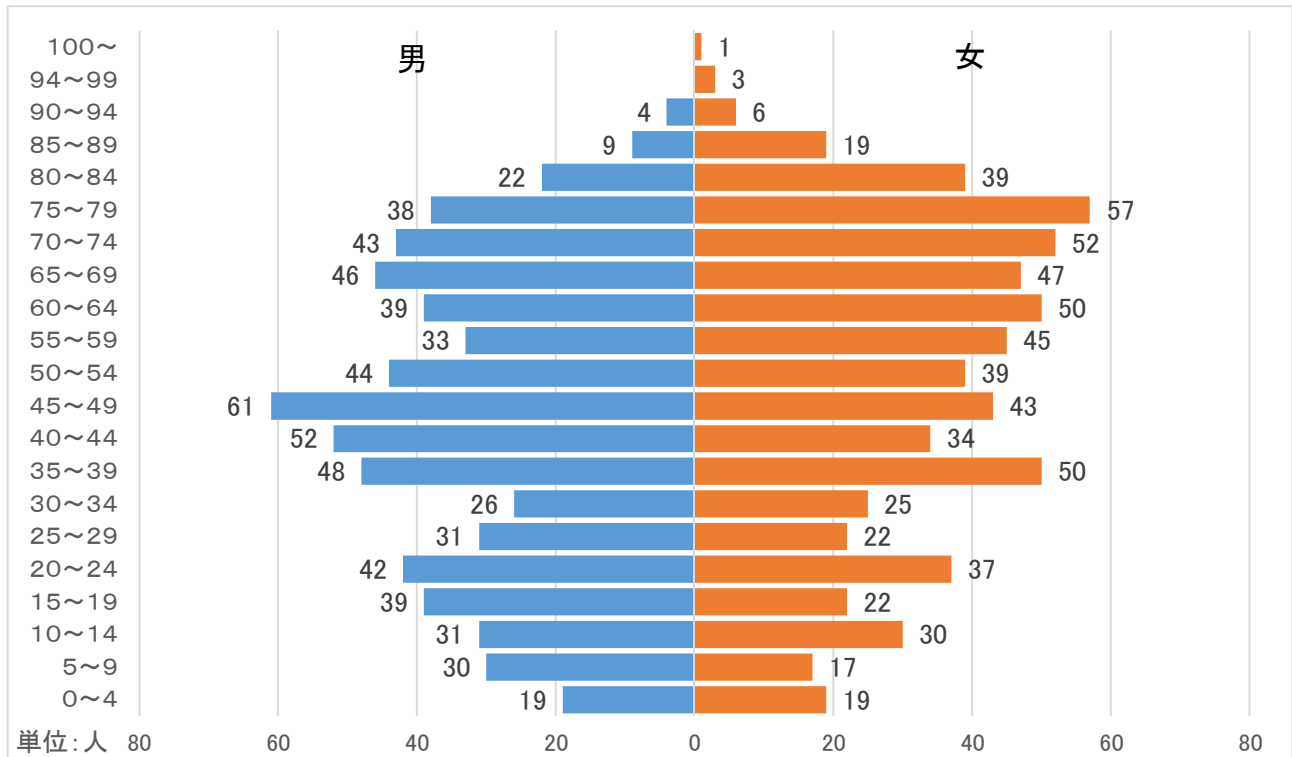
資料) 国勢調査

国勢調査における西興部村の人口構成（ピラミッド）をみると、特に女性の若年層の減少が顕著で、「70～74歳」の50人をピークにばらつきはあるが、35～44歳と24歳以下の人口が少ないことがわかる。

■ 国勢調査における人口ピラミッド：2010年（平成22年） ■



■ 国勢調査における人口ピラミッド：2000年（平成12年） ■

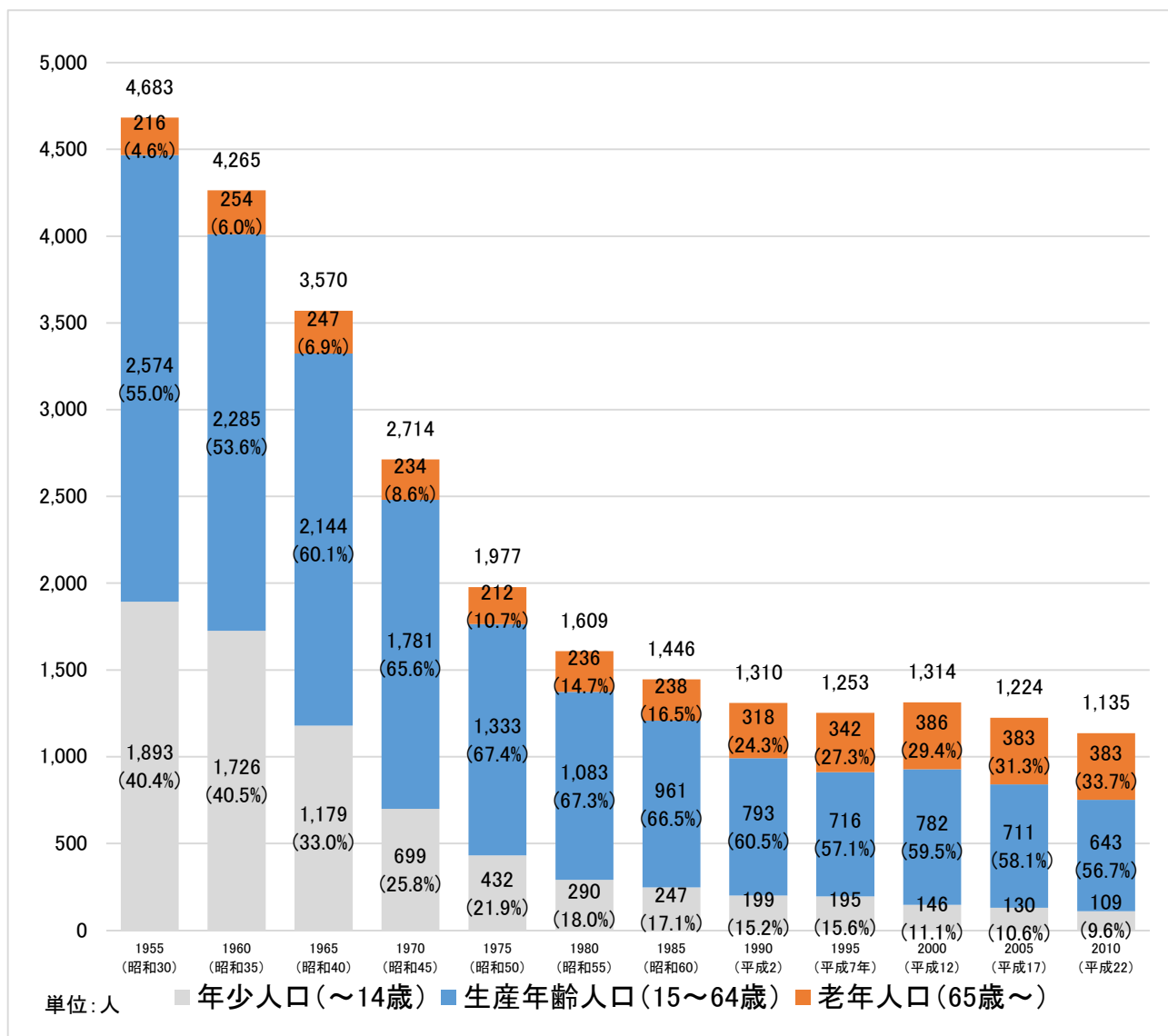


資料) 国勢調査

このような人口の推移を年齢3区分別にみると、年少人口（～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）はほぼ一貫して減少傾向にあり、特に総人口に占める年少人口比率が1955年で40.4%であったのに対し、1985年では17.1%、2005年では10.6%となり、2010年では9.6%と10%を割り込んでいる。

一方で、老年人口はここ30年、実数、比率ともに増加傾向にあり、1955年では216人、4.6%であったのに対し、1985年では238人、16.5%、2010年では383人、33.7%となっている。

■ 国勢調査の年齢3区分別人口の推移 ■



資料) 国勢調査

同様に、5歳刻みで人口の推移をみると、2000年以降では、「5～9歳」や「15～19歳」、「20～24歳」などの若年層での減少が顕著であり、2010年には「5～9歳」が29人、「15～19歳」が30人、「20～24歳」が52人で、それぞれ2000年対比で61.7%、49.2%、65.8%となり、3割以上の減少となっている。

一方、80歳以上の年齢階層では増加しており、「90～94歳」と「95～99歳」では、2000年対比で2倍以上になっているなど、年齢と同様に増加率も高まっている。

また、男女別、特に20～39歳の女性についてみると、年次によりばらつきがあるが、2000年と2010年対比で134人から116人と18人の減少、2005年と2010年対比では133人から116人と17人の減少となっており、総人口の減少幅より大きい。

■ 年齢別人口の推移 ■

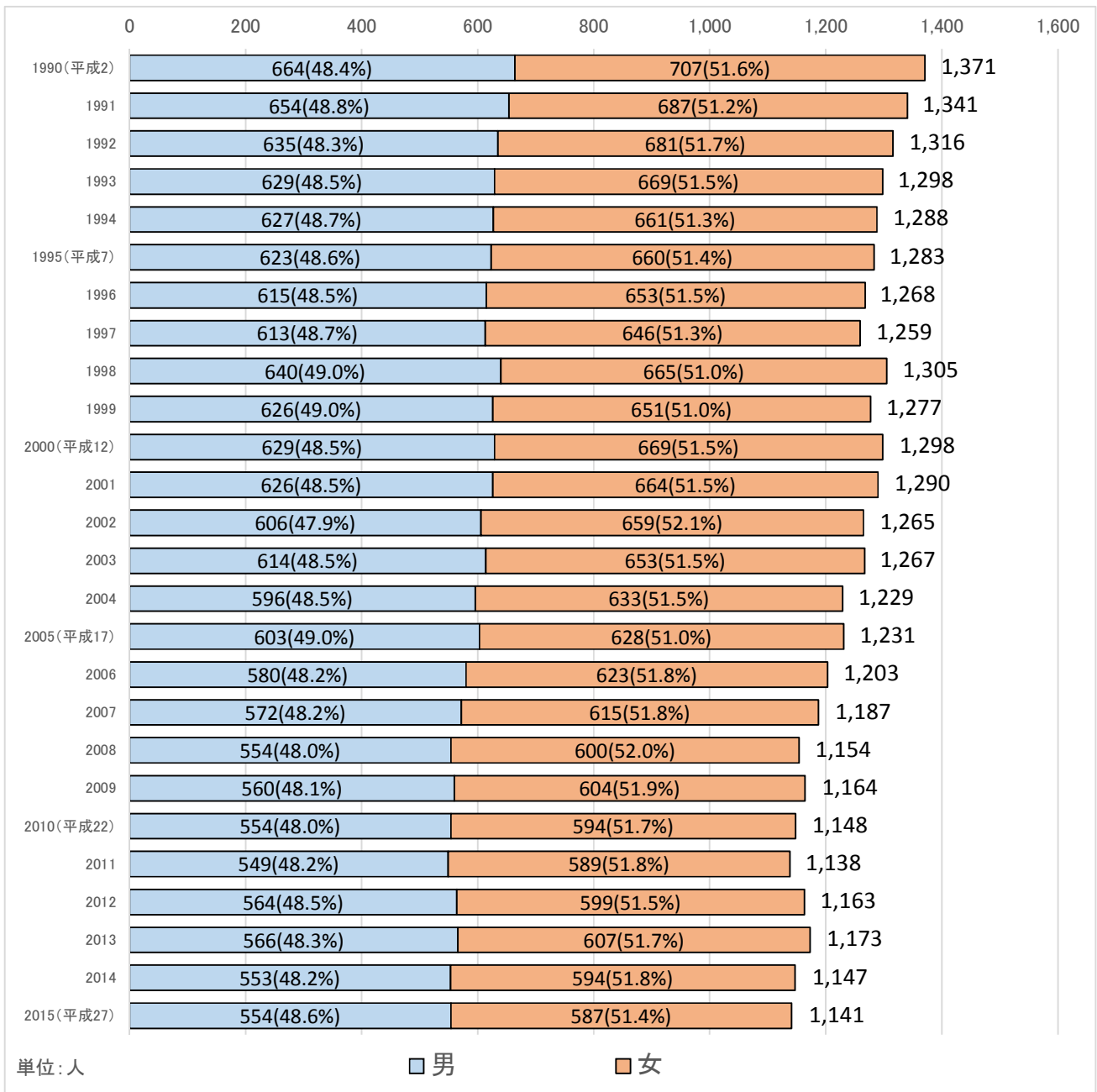
単位：人	2000年（平成12年）			2005年（平成17年）			2010年（平成22年）			2000年対比	2005年対比
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
0～4歳	38	19	19	36	19	17	38	22	16	100.0%	105.6%
5～9歳	47	30	17	50	24	26	29	16	13	61.7%	58.0%
10～14歳	61	31	30	44	27	17	42	19	23	68.9%	95.5%
15～19歳	61	39	22	39	19	20	30	15	15	49.2%	76.9%
20～24歳	79	42	37	88	45	43	52	28	24	65.8%	59.1%
25～29歳	53	31	22	82	43	39	80	43	37	150.9%	97.6%
30～34歳	51	26	25	59	32	27	81	47	34	158.8%	137.3%
35～39歳	98	48	50	52	28	24	50	29	21	51.0%	96.2%
40～44歳	86	52	34	80	40	40	45	23	22	52.3%	56.3%
45～49歳	104	61	43	79	46	33	85	41	44	81.7%	107.6%
50～54歳	83	44	39	92	52	40	78	45	33	94.0%	84.8%
55～59歳	78	33	45	63	31	32	84	48	36	107.7%	133.3%
60～64歳	89	39	50	77	35	42	58	25	33	65.2%	75.3%
65～69歳	93	46	47	80	33	47	71	29	42	76.3%	88.8%
70～74歳	95	43	52	79	34	45	83	33	50	87.4%	105.1%
75～79歳	95	38	57	80	33	47	75	29	46	78.9%	93.8%
80～84歳	61	22	39	83	31	52	70	25	45	114.8%	84.3%
85～89歳	28	9	19	37	9	28	48	16	32	171.4%	129.7%
90～94歳	10	4	6	21	8	13	25	4	21	250.0%	119.0%
95～99歳	3	-	3	2	-	2	10	3	7	333.3%	500.0%
100歳以上	1	-	1	1	1	-	1	-	1	100.0%	100.0%
合計	1,314	657	657	1,224	590	634	1,135	540	595	86.4%	92.7%

注）上表の赤い網掛け部分のように2000年の「0～4歳」は、5年後の2005年に「5～9歳」、10年後の2010年に「10～14歳」となります。参考までにこの2000年時点での「0～4歳」をみると、当初は38人でしたが、5年後（2005年）には12人増加し50人、10年後（2010年）には2000年より4人増加、2005年より8人減少して42人となっています。

西興部村の1990年以降の人口推移を住民基本台帳からみると、1998年が1,305人（前年比46人増）となるなど増加した年もあったが、概ね緩やかな減少傾向にあり、1990年と2015年を比較すると、230人減の1,147人となっており、この25年間で16.8%の減少となっている。

男女別でみると、2015年は男性が554人で48.6%、女性が587人で51.4%となっており、年次により若干のばらつきがあるが、女性が男性を3.0ポイント前後上回っている。

■ 住民基本台帳人口の推移 ■



資料) 住民基本台帳 (各年12月末日、ただし2015年は3月末日)

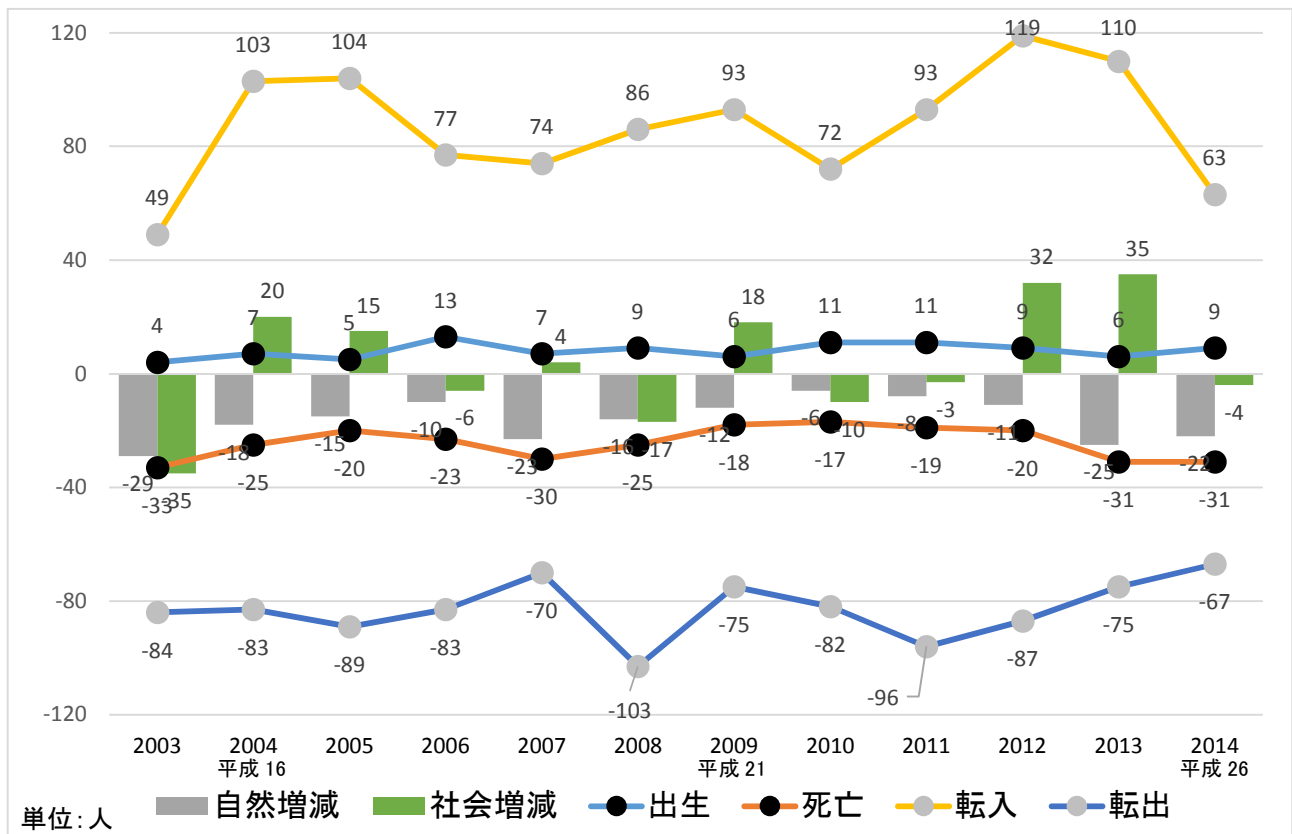
人口動態と合計特殊出生率（TFR）

■人口動態

西興部村の自然増減と社会増減を住民基本台帳からみると、自然増減は死亡数が出生数を上回っている半面、社会増減（転入－転出）年次によりばらつきがあり、2003年には転出が転入を35人上回っているが、2013年は逆に転入が転出を35人上回るなどしており、顕著な流出はみられない。

ただし、特に2012年と2013年は、こうした転入超過がそれぞれ32人、35人となっており、それぞれ単年で人口が増加しているが、これは福祉施設の増床などによるものがある。以前の推移等をみると、他の周辺市町村ほど転出超過の幅は大きくないものの、転入超過よりも転出超過した年の方が多いことに加え、自然減は続いていることから、基本的には人口減少が懸念される。

■ 自然増減・社会増減の推移 ■



単位:人		2003 平成15	2004 平成16	2005 平成17	2006 平成18	2007 平成19	2008 平成20	2009 平成21	2010 平成22	2011 平成23	2012 平成24	2013 平成25	2014 平成26
自然増減	出生	4	7	5	13	7	9	6	11	11	9	6	9
	死亡	-33	-25	-20	-23	-30	-25	-18	-17	-19	-20	-31	-31
	計	-29	-18	-15	-10	-23	-16	-12	-6	-8	-11	-25	-22
社会増減	転入	49	103	104	77	74	86	93	72	93	119	110	63
	転出	-84	-83	-89	-83	-70	-103	-75	-82	-96	-87	-75	-67
	計	-35	20	15	-6	4	-17	18	-10	-3	32	35	-4
合計	-64	2	0	-16	-19	-33	6	-16	-16	-11	21	10	-26

資料) 住民基本台帳 (各年1月～12月)

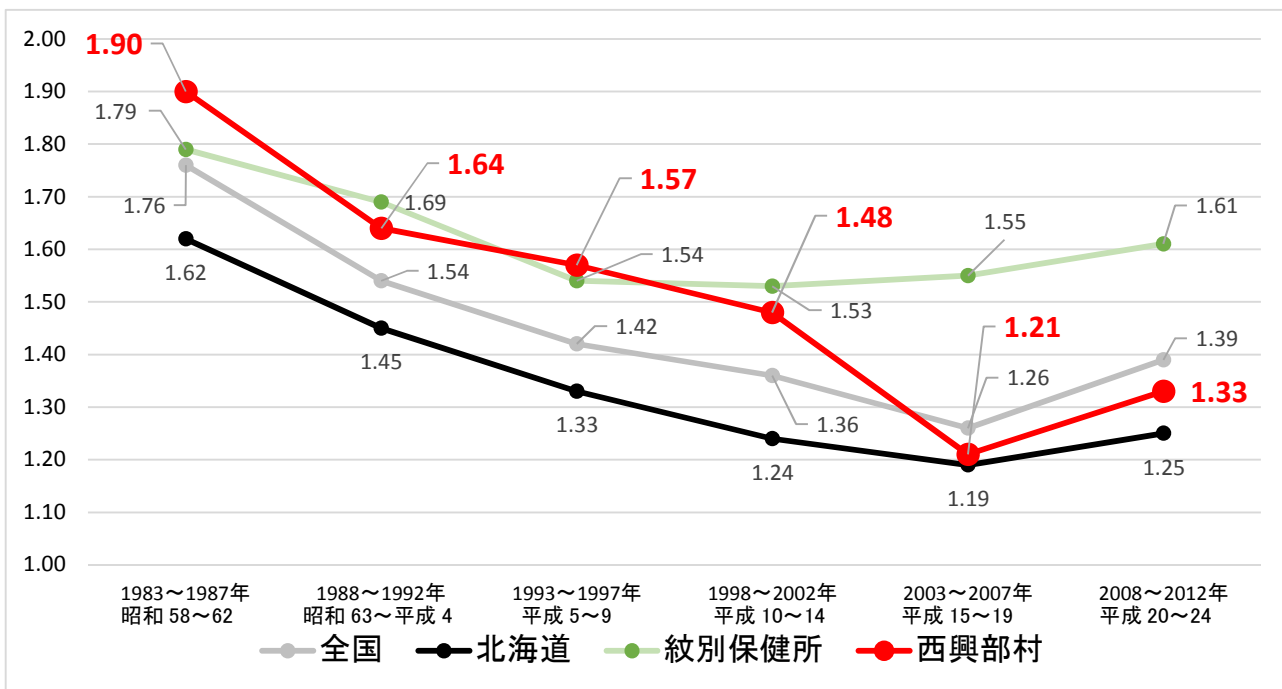
■合計特殊出生率（TFR）

西興部村の合計特殊出生率（TFR）をみると、2008～2012年で1.33と、北海道の1.25を0.08ポイント上回っているが、全国の1.39は0.06ポイント下回っている。

以前は全国を上回っていたが、2003～2007年に1.21と前期比で0.27ポイントと大きく低下しており、以降全国より低位にある。

なお、北海道は全国の数値よりも相対的に低い水準にあり、このことは同時期の合計特殊出生率（TFR）が1.08となっているなど札幌市の影響が大きいと考えられ、このように一般的に都市部は低位、郡部は高位にあると指摘されているが、西興部村の数値は低く、1998年以降は紋別保健所、2003年以降は全国の数値も下回っている。

■ 西興部村の合計特殊出生率（TFR）推移 ■



TFR	1983～1987年 昭和58～62年	1988～1992年 昭和63～平成4年	1993～1997年 平成5～9年	1998～2002年 平成10～14年	2003～2007年 平成15～19年	2008～2012年 平成20～24年
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
紋別保健所	1.79	1.69	1.54	1.53	1.55	1.61
西興部村	1.90	1.64	1.57	1.48	1.21	1.33

資料) 人口動態保健所・市区町村別統計 (全国は人口動態総計)

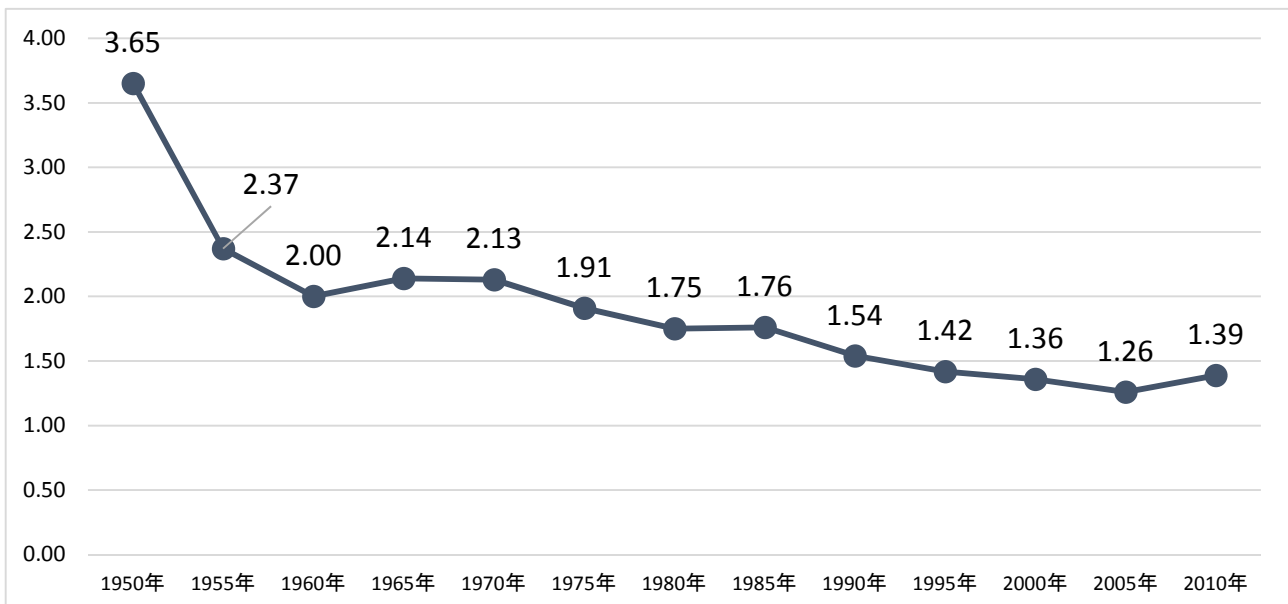
注) 紋別保健所の所轄区域は紋別市と佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町

また、人口動態総覧により、全国の合計特殊出生率（TFR）をみると、1950年は3.65となったが、1965年の2.14以降はなだらかな減少傾向にあり、2005年には1.26まで低下したが、2010年には1.39と0.13ポイント増加した。

なお、人口が均衡する合計特殊出生率（TFR）は一般的に2.1程度といわれており（「人口置換水準」という）、2013年の女性の死亡率等を考慮すると2.07（国立社会保障・人口問題研究所の算出値）となるが、1970年の2.13以降でこの水準を上回ったことはない。

また、1975年以降は20歳代の出生率が大きく低下している反面、近年では30歳～40歳代の出生率が上昇傾向にあるが、直近の2013年では1.43と前年の1.41を0.02ポイント、図中の2010年の1.39を0.04ポイント、それぞれ上回った。

■ 全国の合計特殊出生率（TFR）推移 ■



資料) 人口動態総覧

注1) 人口動態総覧に市町村別の数値はない

注2) 過去の合計特殊出生率のピークは、統計が開始された1947年の4.54である

経済環境

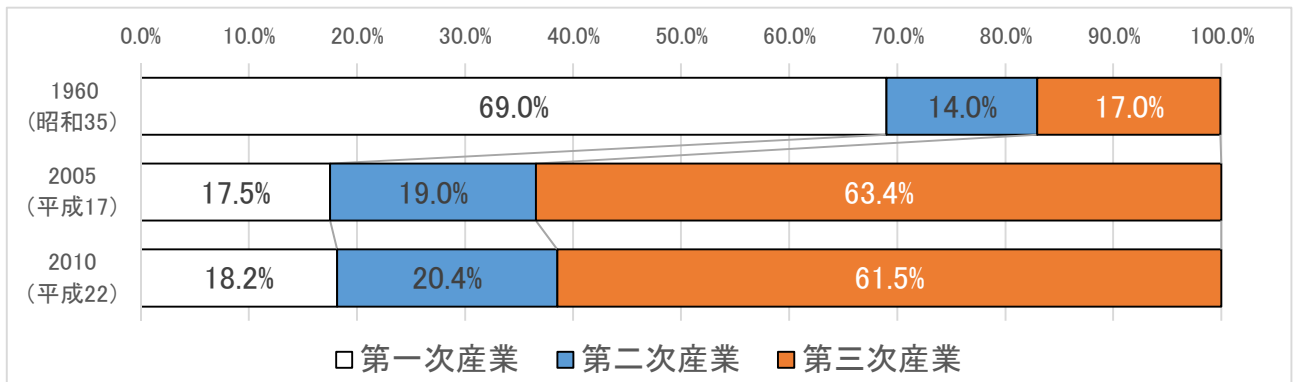
西興部村の産業別人口を国勢調査からみると、2010年では第一次産業が99人で全体の18.2%、第二次産業が111人で同20.4%、第三次産業が335人で同61.5%となっている。

これらを1960年と比較すると、第一次産業が大きく減少し、第三次産業がほぼ横ばいとなっているものの、第三次産業の全体に占める比率は大きく上昇している。

このように第一次産業就業者数は減少しているが、総面積の89%を森が占めていることから、恵まれた森林資源を生かした林業、また興部川や藻興部川沿いに狭長な農地で営まれる酪農が主な基幹産業であるといえる。

また、その他の特産品としては、山菜や村内で捕獲されたエゾ鹿を大和煮・カレー味、みそ味にした鹿肉の缶詰「鹿夢缶」などが挙げられる。

■ 西興部村の産業別就業者数等 ■



単位：人・%	1960 (昭和35) 年				2005 (平成17) 年				2010 (平成22) 年			
	総数	比率	男	女	総数	比率	男	女	総数	比率	男	女
従業員数	1,941	100.0%	1,200	741	599	100.0%	341	258	545	100.0%	316	229
第一次産業	1,339	69.0%	699	640	105	17.5%	71	34	99	18.2%	68	31
農業	1,285	66.2%	649	636	78	13.0%	45	33	71	13.0%	41	30
林業	54	2.8%	50	4	26	4.3%	25	1	27	5.0%	27	0
漁業	0	0.0%	0	0	1	0.2%	1	0	1	0.2%	0	1
第二次産業	271	14.0%	244	27	114	19.0%	77	37	111	20.4%	79	32
鉱業	34	1.8%	32	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0
建設業	51	2.6%	51	0	62	10.4%	51	11	47	8.6%	43	4
製造業	186	9.6%	161	25	52	8.7%	26	26	64	11.7%	36	28
第三次産業	329	17.0%	256	73	380	63.4%	193	187	335	61.5%	169	166
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0	1	0.2%	1	0	0	0.0%	0	0
運輸・通信業	122	6.3%	114	8	8	1.3%	8	0	12	2.2%	10	2
卸売・小売業・飲食店	81	4.2%	50	31	52	8.7%	17	35	44	8.1%	18	26
金融・保険業	1	0.1%	1	0	9	1.5%	5	4	3	0.6%	2	1
不動産業	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0
サービス業	96	4.9%	64	34	255	42.6%	119	136	220	40.4%	93	127
公務	27	1.4%	27	0	55	9.2%	43	12	56	10.3%	46	10
分類不能	2	0.1%	1	1	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0

資料) 国勢調査

西興部村は総面積の 89.4%が林野であることなどから、林業が基幹産業の 1 つといえるが、その森林面積をみると、総面積は 27 千 ha で、このうち道有林が 23 千 ha（森林総面積に占める割合 82.4%）、村有林が 1 千 ha（同 4.3%）、私有林が 4 千 ha（同 13.3%）となっているが、林業就業者は 27 人（2010 年国勢調査）に止まっている。

■ 西興部村の森林面積 ■

森林面積 単位：ha	総面積		立木地			無立木地
	面積	比率	人工林	天然林	計	
道有林	22,659	82.4%	5,004	17,653	22,657	2
村有林	1,172	4.3%	550	620	1,170	1
私有林	3,662	13.3%	1,570	2,016	3,586	80
総 数	27,493	100.0%	7,124	20,289	27,413	83

注) 2015 年 3 月：西興部村調べ

西興部村の農家戸数は 16 戸（うち法人 2）で農家人口は 86 人、農業就業者は 51 人となっている。経営土地利用面積をみると農用地面積合計が 1,576ha で、このうち採草放牧地が 1,276ha と全体の 81.0%を占めているが、水田はない。

■ 西興部村の農業 ■

農家戸数	農家人口	農業就業者
16 戸（うち法人 2）	86 人	51 人

注) 2015 年 3 月：西興部村調べ

■ 西興部村の経営土地利用面積 ■

採草放牧地	畑	農用地面積合計
1,276ha	300ha	1,576ha

注) 2014 年 12 月：西興部村調べ

西興部村の酪農家戸数は 16 戸（うち法人 2）で、全農家が酪農家である。

飼育頭数は 3,092 頭で、生乳の年間生産量は 15,298t、年間生産額は 13.8 億円となっている。

■ 西興部村の生乳生産量・生産額 ■

酪農家戸数	飼育頭数	年間生産量	年間生産額
16 戸（うち法人 2）	3,092 頭	15,298t	137,990 万円

注) 2014 年 12 月：農協調べ

西興部村の工業を経済センサスで見ると、木製品と山菜、飼料が各1ヶ所で、従業員数がそれぞれ37人、16人、11人、年間生産額がそれぞれ2.9億円、0.7億円、4.3億円となっているが、製造業の集積はほとんどない。

なお、山菜については、春から夏にかけてフキやワラビ、ウド、タケノコ、秋は様々なキノコの宝庫である天北の原始林に自生する天然の山菜を新鮮なままで袋詰めにしてばら売りや詰合せで販売している。

■ 西興部村の工業 ■

業種	事業所数	従業員数	年間生産額
木製品	1ヶ所	37人	29,249万円
山菜	1ヶ所	16人	7,463万円
飼料	1ヶ所	11人	43,192万円

資料) 経済センサス (2012年)

西興部村の商業を経済センサスで見ると、商店数が15ヶ所、従業員数が44人、年間販売額が5.2億円で、一商店あたりにすると従業員数が2.9人、0.3億円で商業の集積はほとんどない。

人口一人あたり(2010年国勢調査)の年間販売額は46.1万円となっているが、北海道の年間販売額16兆6,090億円(2014年商業統計:速報値)を、人口(5,431千人:2015年住民基本台帳)で割り返すと305.8万円となっていることから、相当額が商業流出しているものと見込まれる。

■ 西興部村の商業 ■

商店数	従業員数	年間販売額
15ヶ所	44人	52,350万円

資料) 経済センサス (2012年)

西興部村のその他の産業を経済センサスからみると、総事業所数が42ヶ所、総従業員数が339人で、このうち福祉を中心としたサービス業が事業所数で66.7%、従業員数で64.9%を占めている。

■ 西興部村のその他の産業 ■

分類	事業所数	従業員数
建設業	5ヶ所	47人
運輸・通信業	2ヶ所	12人
金融・保険業	1ヶ所	4人
サービス業	28ヶ所	220人
公務	6ヶ所	56人

資料) 経済センサス (2012年)

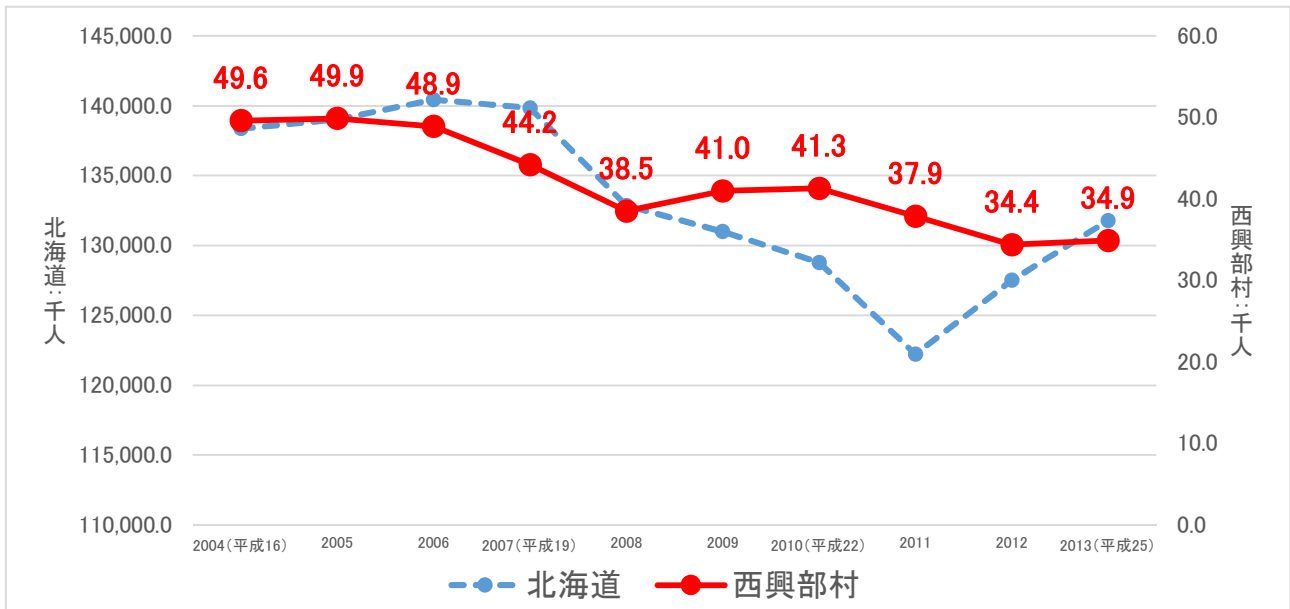
西興部村の観光を観光入込客数からみると、2013年度で34.9千人と北海道の0.03%、オホーツク総合振興局の0.4%程度を占めるに止まっている。

なお、これまでの推移は概ね減少傾向にあり、内訳をみても道内客が中心で、日帰客26.6千人に対して宿泊客が8.3千人、宿泊客延数も8.3千人となっていることから単泊がほとんどと考えられる。

また、これまでの推移などについて、北海道、オホーツクと比較すると、2011年度に落ち込み、その後増加傾向にあるが、西興部村は大きな減少こそなかったものの、漸減が続いている。全道的にみられる外国人旅行者の増加といった影響もほとんどないものと考えられるほか、直近だけでなく、2004年対比でも減少幅が大きい状態にある。

なお、村内の主だった観光施設としては、森の美術館「木の夢」やフラワーパーク花夢、日本庭園興楽園、森林公園、鹿牧場、観光資源としては、行者の滝や赤石の滝、黒岩の滝、ウエンシリ岳などがあり、宿泊施設としてはホテル「森夢（リム）」がある。

■ 西興部村の観光入込客数 ■



単位：千人	2004(平成16)年度	2005(平成17)年度	2006(平成18)年度	2007(平成19)年度	2008(平成20)年度
北海道	138,367.5	139,026.6	140,428.1	139,840.9	132,857.9
オホーツク	10,609.1	10,589.8	9,963.0	9,250.3	8,411.8
西興部村	49.6	49.9	48.9	44.2	38.5
単位：千人	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012年(平成24)度	2013(平成25)年度
北海道	130,993.4	128,786.7	122,221.7	127,515.8	131,788.0
オホーツク	8,098.9	8,570.6	7,987.1	8,316.7	8,468.9
西興部村	41.0	41.3	37.9	34.4	34.9

区分	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度
入込総数	34.4千人	34.9千人
内道外客	2.9千人	8.4千人
内道内客	31.5千人	26.5千人
内日帰客	28.1千人	26.6千人
内宿泊客	6.3千人	8.3千人
宿泊客延数	6.3千人	8.3千人

資料) 北海道観光入込客数調査報告書
 注) 「オホーツク」とは、オホーツク総合振興局(旧網走支庁)を示す

将来人口の推計と分析

将来人口推計

この人口ビジョンでは、年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める「コーホート要因法」により、以下の条件から推計した。

■基準人口と推計期間

- ・基準人口は、平成 22 年（2010 年）の国勢調査人口とした。
- ・平成 72 年（2060 年）までの 5 年ごととした。

■推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推計によるコーホート要因法を使用した。
- ・コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法で、①将来の生存率、②将来の純移動率、③将来の子供女性比、④将来の 0～4 歳性比、⑤合計特殊出生率（TFR）により推計する。

①将来の生存率

北海道の「北海道保健統計」の簡易生命表（男女別）から年齢別生残率（死亡率の反対）を算出し、実際の推移により一部調整した。

②将来の純移動率

純移動率（特定の時期における移入（転入）と移出（転出）の差の比率）については、国立社会保障・人口問題研究所（「社人研」）の推計方法と同様に、住民基本台帳の推移により推計した。

③将来の子供女性比

出生について、再び出産が可能な女性の比率について、厚生省労働省の「市区町村別生命表」により算出した。

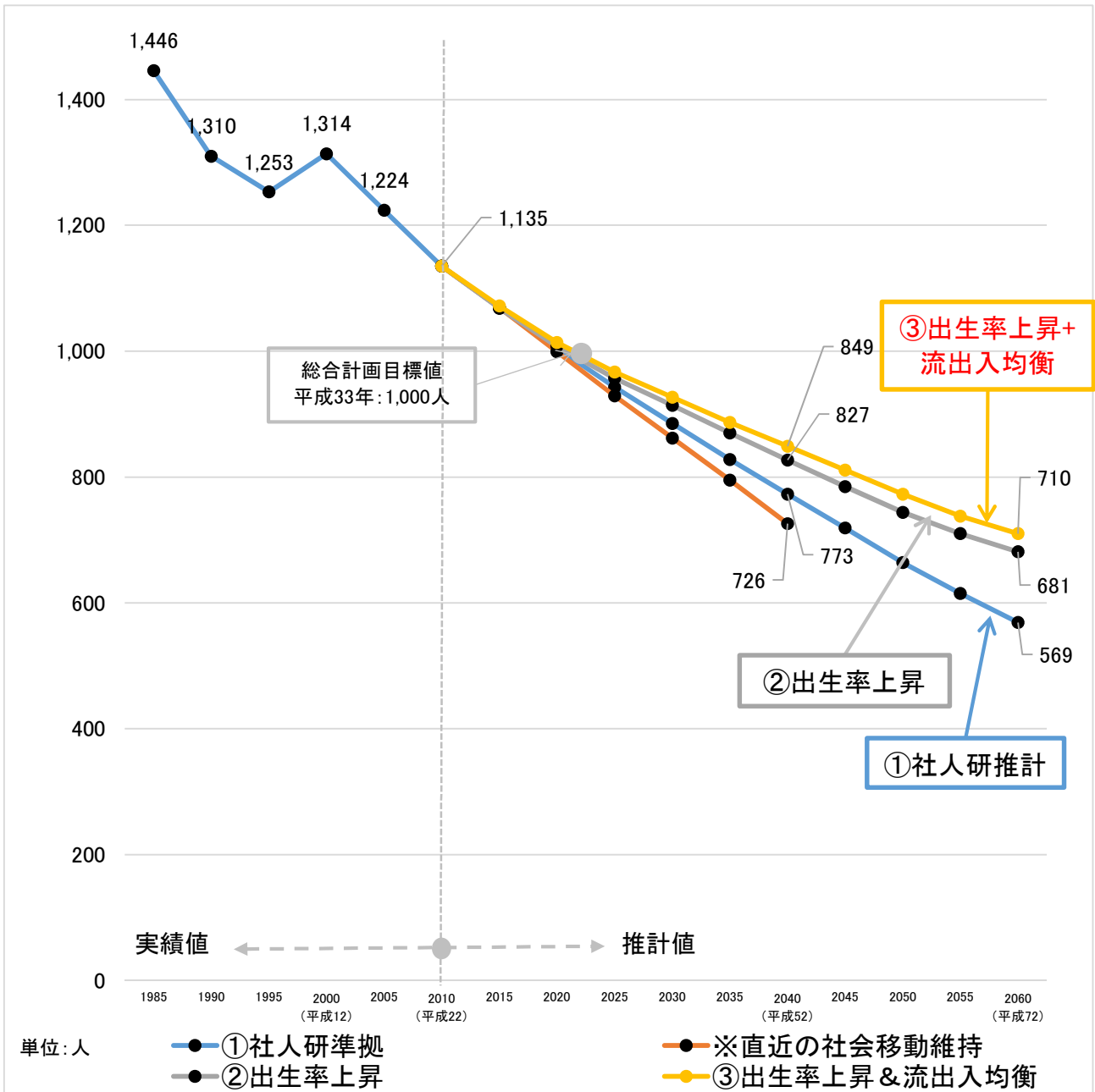
④将来の 0～4 歳性比

過去の住民基本台帳の男女出生数の平均値から算出した。

⑤合計特殊出生率

一人の女性が生涯に生む子ども数のことで、女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子供の数の平均を求めたもの。将来の出生率については、厚生労働省の「市区町村別生命表」を用いた。

■ 将来人口の推計推移 ■



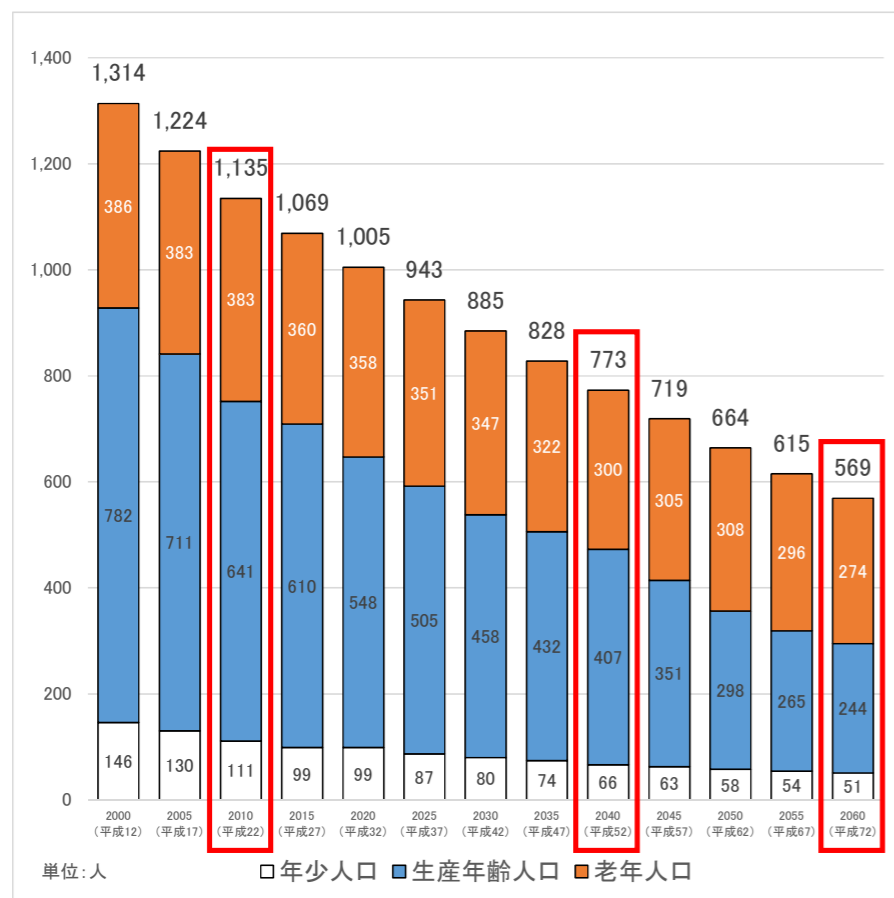
注) グラフ中の橙色の実線「直近の社会移動維持」は、「①社人研準拠」で社人研が行なっている調整（直近（平成20年～24年）の社会移動率を1/2にして適用）を行わず、社会移動率をそのまま適用した推計値（いわゆる「増田レポート」と同様）

①社人研推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計と同様に、社会増減率は平成26年(2014年)の全体で▲4人となる数値を男女別年齢別に用いたが、社人研と同様に増減率を1/2とする調整を実施

- 合計特殊出生率(TFR)は1.33を適用
- 2040年の総人口は773人(2010年比▲362人)で、高齢化率は38.8%
- 2060年の総人口は569人(同▲566人)で、高齢化率は48.2%
- 社会増減の減少幅拡大により、人口減少幅がさらに拡大する懸念あり

■ 「①社人研推計」の将来人口推計推移 ■

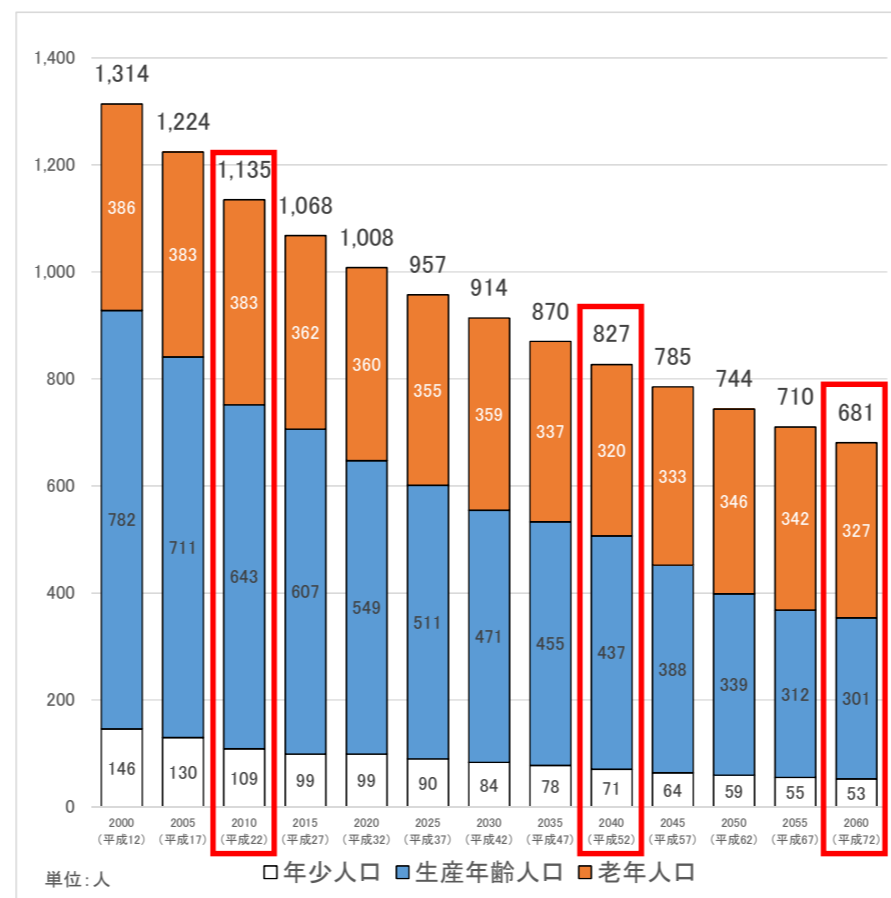


②社人研推計+出生率上昇

「①社人研推計」を元に、北海道の推計と同様、平成42年(2030年)に合計特殊出生率が1.80、平成52年(2040年)に2.07となると仮定

- 2040年の総人口は827人(2010年比▲308人)で、高齢化率は38.7%
- 2060年の総人口は681人(同▲454人)で、高齢化率は48.0%
- 「①社人研推計」と比較すると2040年で54人、2060年で112人増加

■ 「②社人研推計+出生率上昇」の将来人口推計推移 ■

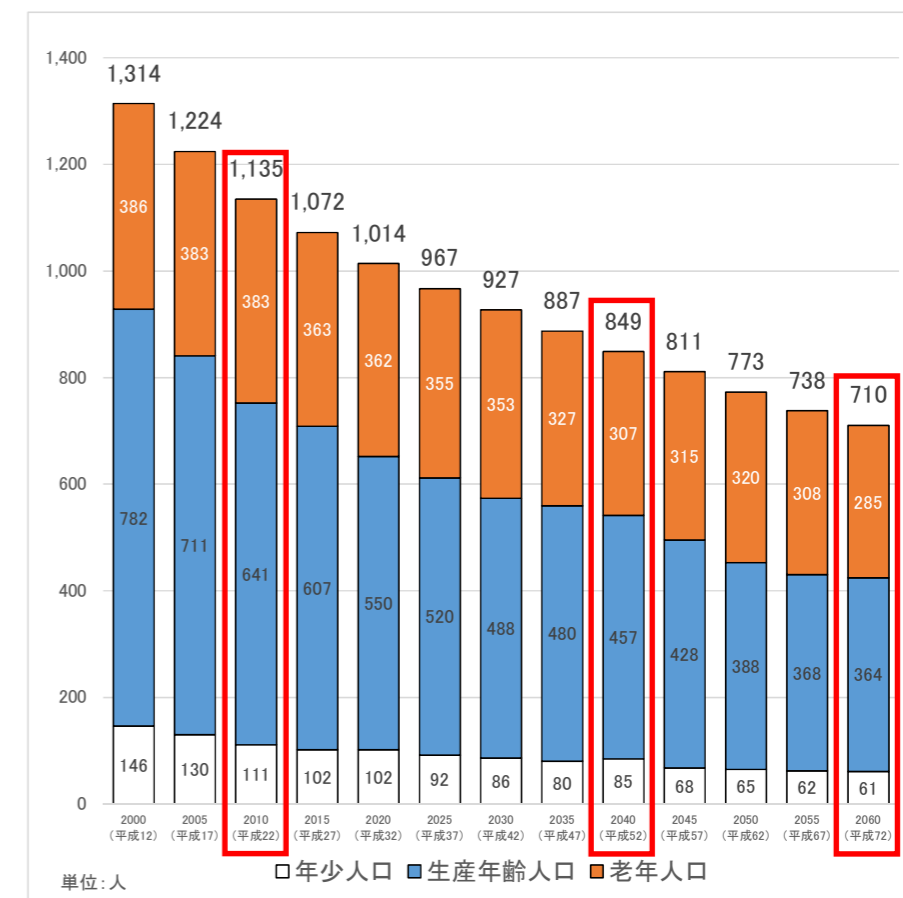


③出生率上昇+流出入均衡

「②社人研推計+出生率上昇」を元に、平成52年(2040年)の段階で流出入(社会増減)が均衡するものとして推計

- 2040年の総人口は849人(2010年比▲286人)で、高齢化率は36.1%
- 2060年の総人口は710人(同▲425人)で、高齢化率は40.1%
- 「②社人研推計+出生率上昇」と比較すると、2040年で22人、2060年で29人の増加となるが、増率は他市町村と比べ高くはない(現時点では転出と転入の差があまり大きくない)

■ 「③出生率上昇+流出入均衡」の将来人口推計推移 ■



人口推計のまとめ

①社人研推計

今回実施した西興部村の将来人口推計のうち、国立社会保障・人口問題研究所（「社人研」）に準拠した推計（北海道が実施した推計と同様）では 2040 年に 773 人、2060 年に 569 人となっている。

これらを 2010 年の 1,135 人と比較すると、2040 年には 68.1%、2060 年には 50.1%とほぼ半減することになる。

なお、いわゆる「増田レポート」のようにより社会移動率をより低く見積もった推計もあるが、この推計と比較した場合、2040 年で 726 人となり減少幅が 47 人拡大するが、このように社会移動率のマイナス幅が現状よりも拡大すると、人口減少がさらに進むことを意味している。

②社人研推計+出生率上昇

「①社人研推計」を元に、合計特殊出生率（TFR）が人口を維持できる程度にまで上昇した場合がこの推計方法となる。

具体的には北海道における女性の生残率（死亡率の反対で、当該年齢等で生残している比率）を考慮すると 2.07 程度となるが（「人口置換水準」）、北海道が実施した推計と同様に 2030 年で 1.80、2040 年に 2.07 とした場合には、2040 年に 827 人、2060 年に 681 人となり、それぞれ「①社人研推計」と比較すると、2040 年で 54 人、2060 年で 112 人増加する。

③出生率上昇+流出入均衡

「②社人研推計」を元に、合計特殊出生率（TFR）の上昇に加え、人口の流出と流入が均衡した場合がこの推計方法となる。

具体的には 2040 年の段階で西興部村全体の流出入（社会増減）が均衡するものとして推計すると（各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が 2040 年時点で合致）、2040 年で 849 人、2060 年で 710 人となる。

これらを「②社人研推計」と比較すると、2040 年で 22 人、2060 年で 29 人の増加となるが、増加幅は他の市町村などと比べると、比率で見ても決して大きくはない。

このことは、他の市町村の流出入（社会増減）のマイナス幅が西興部村に比べて大きい一方、西興部村は、現時点での転出と転入の差が相対的に大きくはないことを意味している。

人口減少問題に取り組む基本的視点

今回実施した推計のうち、「①社人研推計」をみると、2040年（平成52年）に西興部村の人口は、770人にまで減少する。

西興部村では、第4期総合計画の中で目標人口を2016年（平成28年）で1,050人、2021年（平成33年）で1,000人とし、人口減少問題に総合的に取り組んできたが、その効果として2015年（平成27年）4月末で1,130人となっており、目標人口の上限で推移をしている状況にはある。

しかしながら、今後も人口減少が懸念されることから、様々な課題の洗い出しを行なう必要がある。その上で、課題解決のための方向を定め、具体的な施策を講じる必要があることから、今後の人口減少問題に取り組む基本的視点として、以下の4点をこの人口ビジョンでは設定する。

- 人口減少時代の到来
- 自然増減による人口減少の懸念
- 社会増減による人口減少の懸念
- 産業構造の変化等による地域経済への影響（規模縮小）

■人口減少が西興部村にもたらす影響

このような視点から、特に西興部村では、以下の3点に配慮する必要がある。

- | | | |
|----------------|---|-----------|
| ①生産年齢人口の減 | ⇒ | 村の産業構造の崩壊 |
| ②20～39歳女性人口の減少 | ⇒ | 村の子どもが激減 |
| ③高齢人口の増加 | ⇒ | 医療費負担の増加 |

■目標設定にあたっての基本的方向性

以上から、今後の検討にあたっての基本的方向性は、以下の4点に集約される。

- | |
|---|
| ①村の産業構造を堅持するためには、雇用創出や地域産業を支える人材の確保はもとより、特に若い世代の転出抑制のために、希望（夢）がかなうような、雇用・就労環境の確保や生活環境の整備が必要 |
| ②村の魅力情報を発信し新たな交流・移住を促進するために、いろいろな交流を活発化させるための体制整備の強化が必要 |
| ③子育ての対策として、推計によると20歳代から30歳代にかけて減少傾向が見られるため、地域課題を克服し、結婚・出産・子育ての支援の充実を図ることが必要 |
| ④人口減少等を踏まえた、安心・安全な地域づくりが必要 |

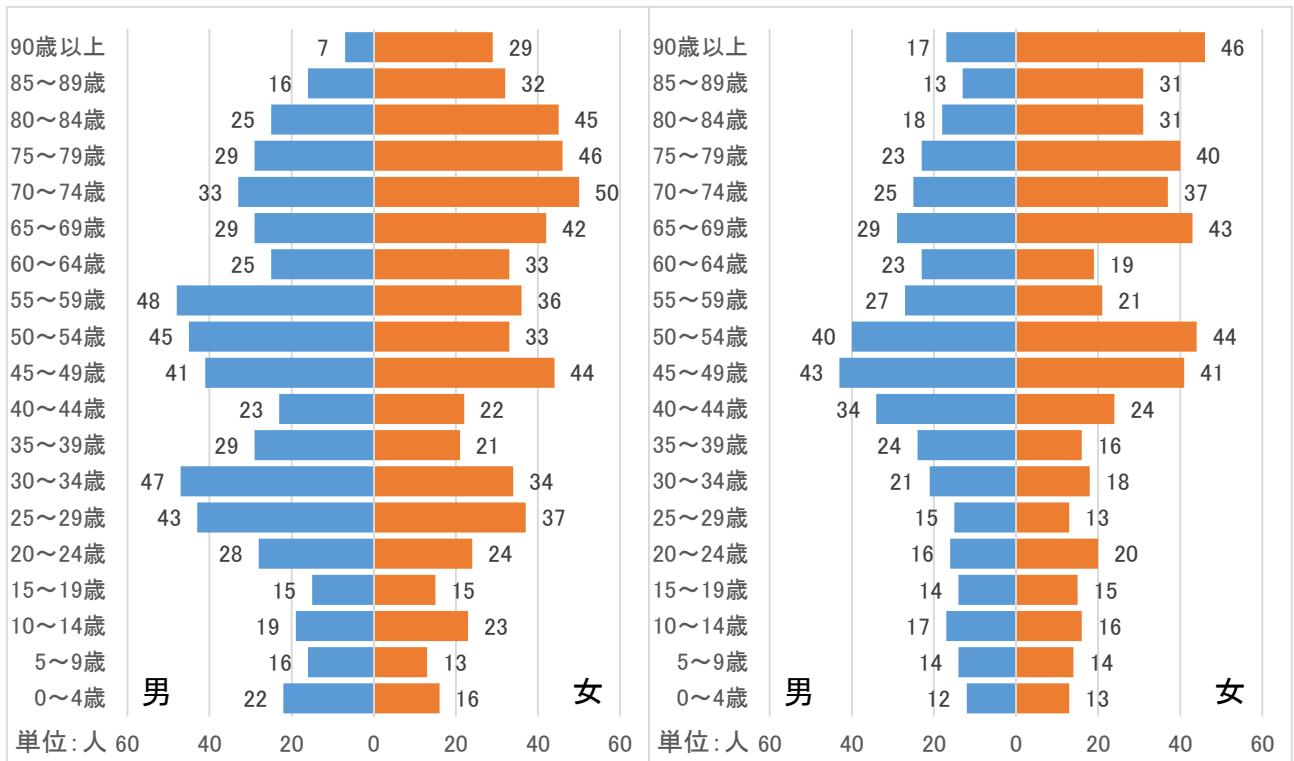
西興部村の人口の将来展望

西興部村の人口の将来展望を具体的に検討するため、今回実施した推計のうち「③出生率上昇＋流出入均衡」の男女別年齢構成を示す。

人口ピラミッド

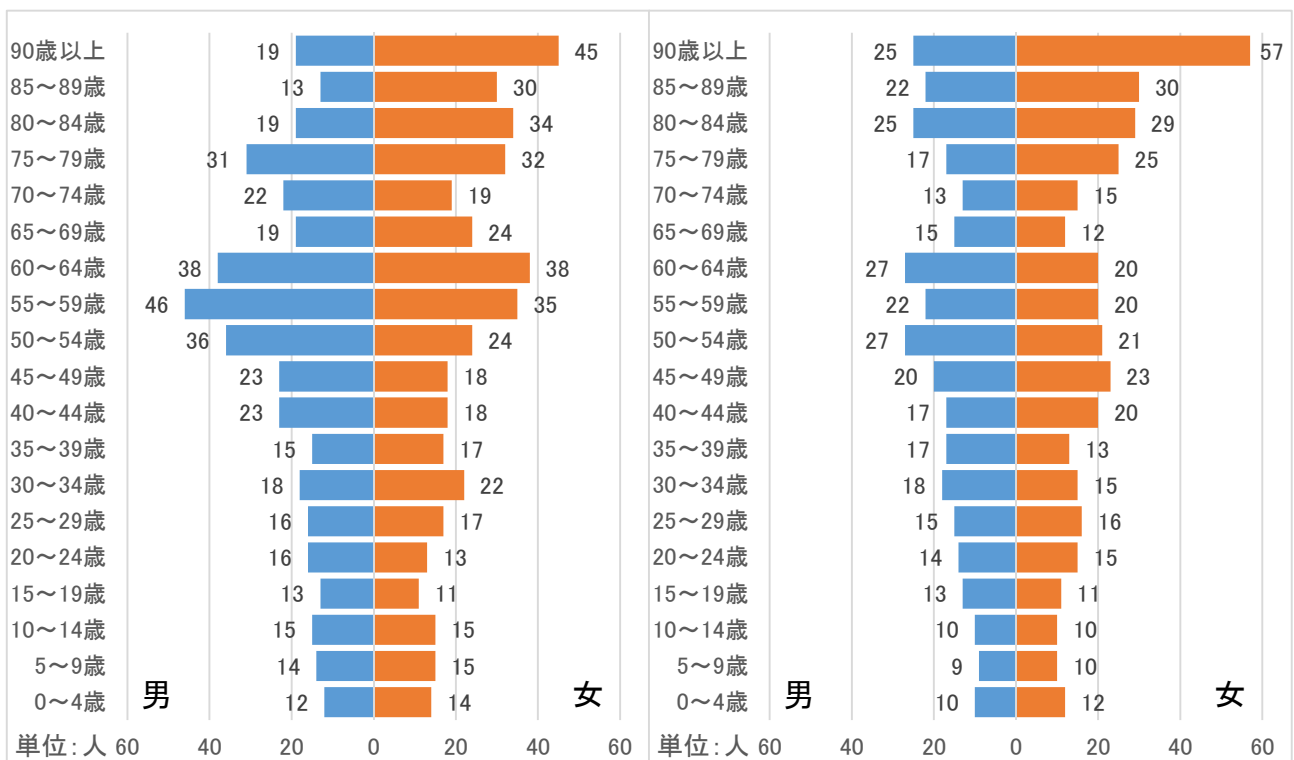
平成 22 年（2010 年）：実績値

平成 42 年（2030 年）：推計値



平成 52 年（2040 年）：推計値

平成 62 年（2060 年）：推計値



男女別年齢別の推移では、年次が進むに従って人口減少が進む一方、年齢別のばらつきが少なくなり、若年層では相対的に少ないものの、出生率の向上があることから、その後の人口は減少期から安定期に入る。

特に出産適齢期の女性数が下げ止まり、2040年と2060年の比較では若干の減少に止まることから、その後の出産数は安定推移が見込まれ、人口減少には歯止めがかかるものと考えられる。

なお、このような状況の中でも、長寿命化などにより高齢者の比率は高止まりすることが見込まれるため、高齢化自体は進行する。

■ 推計値の年齢区分別推移 ■

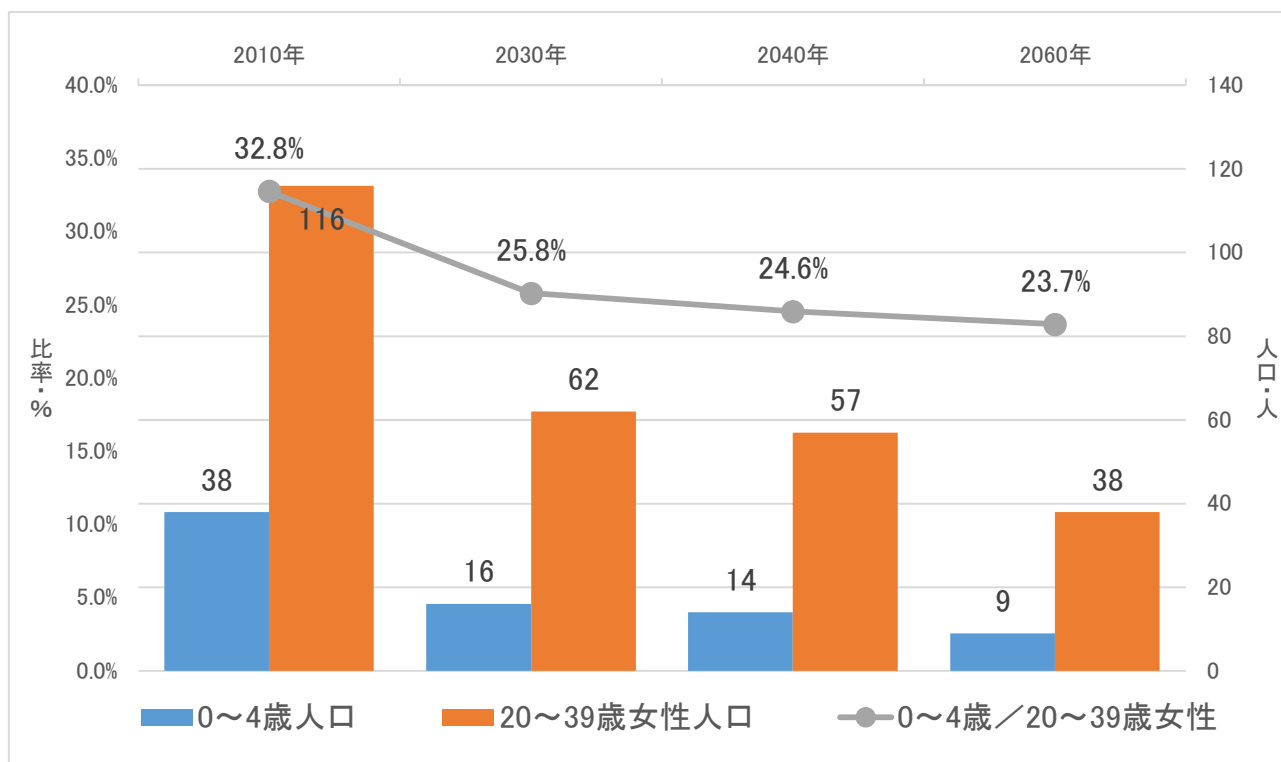
単位 人・%	2010年（平成22年） ※実績値			2030年（平成42年）			2040年（平成52年）				2060年（平成72年）			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	2010年対比	男	女	総数	2010年対比	男	女
0～4歳	38	22	16	25	12	13	26	68.4%	12	14	22	57.9%	10	12
5～9歳	29	16	13	28	14	14	29	100.0%	14	15	19	65.5%	9	10
10～14歳	42	19	23	33	17	16	30	71.4%	15	15	20	47.6%	10	10
15～19歳	30	15	15	29	14	15	24	80.0%	13	11	24	80.0%	13	11
20～24歳	52	28	24	36	16	20	29	55.8%	16	13	30	57.7%	14	15
25～29歳	80	43	37	28	15	13	33	41.3%	16	17	32	40.0%	15	16
30～34歳	81	47	34	39	21	18	40	49.4%	18	22	34	42.0%	18	15
35～39歳	50	29	21	40	24	16	32	64.0%	15	17	31	62.0%	17	13
40～44歳	45	23	22	58	34	24	41	91.1%	23	18	36	80.0%	17	20
45～49歳	85	41	44	84	43	41	41	48.2%	23	18	42	49.4%	20	23
50～54歳	78	45	33	84	40	44	60	76.9%	36	24	47	60.3%	27	21
55～59歳	84	48	36	48	27	21	81	96.4%	46	35	41	48.8%	22	20
60～64歳	58	25	33	42	23	19	76	131.0%	38	38	47	81.0%	27	20
65～69歳	71	29	42	72	29	43	43	60.6%	19	24	27	38.0%	15	12
70～74歳	83	33	50	62	25	37	41	49.4%	22	19	28	33.7%	13	15
75～79歳	75	29	46	63	23	40	63	84.0%	31	32	42	56.0%	17	25
80～84歳	70	25	45	49	18	31	53	75.7%	19	34	54	77.1%	25	29
85～89歳	48	16	32	44	13	31	43	89.6%	13	30	52	108.3%	22	30
90歳以上	36	7	29	63	17	46	64	177.8%	19	45	82	227.8%	25	57
合計	1,135	540	595	927	425	502	849	74.8%	408	441	710	62.6%	336	374

なお、特に0～4歳の男女人口と、主に出産等が期待される20～39歳の女性人口の推移を比較すると、「①社人研推計」では0～4歳男女、20～39歳女とも相対的に他の推計より低く、特に20～39歳女が少なく、出生率も低いことから、0～4歳男女も少ない。

例えば、推計による人口総数の減少幅は、2010年対比でみると2030年で250人減、2040年で362人減、2060年で566人減となっている。一方、20～39歳の女性は、2030年で54人減、2040年で59人減、2060年で78人減、0～4歳の男女数の減少幅は2030年で22人減、2040年で24人減、2060年で29人減少となっている。

2040年を基準にみると、人口総数の減少率は31.9%、20～39歳の女性の減少率は63.2%、0～4歳男女人口の減少率は60.5%となり、全体の減少率よりも大きくなっている。

■ 0～4歳人口、20～39歳女性人口とその比率の推移（①社人研推計） ■

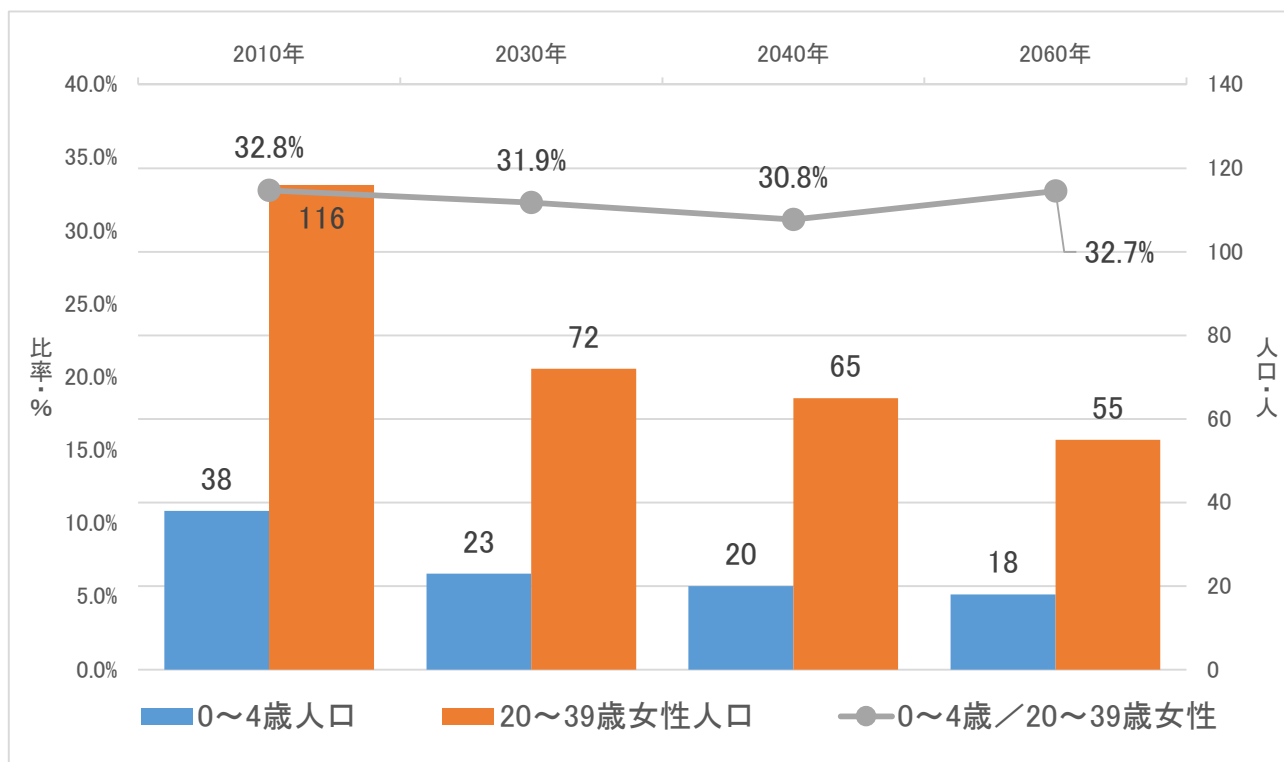


「②社人研推計+出生率上昇」では、出生率の上昇を見込んでいることから、20～39歳女も将来的に増加することに加え、自ずと0～4歳男女の数も増加することから、出生率が上昇する効果がより顕著になっている。

例えば、推計による人口総数の減少幅は、2010年対比でみると2030年で221人減、2040年で308人減、2060年で454人減となっている。一方、20～39歳の女性は、2030年で54人減、2040年で51人減、2060年で61人減、0～4歳の男女数の減少幅は2030年で15人減、2040年で18人減、2060年で20人減少となっている。

2040年を基準にみると、人口総数の減少率は27.1%、20～39歳の女性の減少率は44.0%、0～4歳男女人数の減少率は47.4%となり、全体の減少率よりも大きくなっているものの、「①社人研推計」に比べると小さい。

■ 0～4歳人口、20～39歳女性人口とその比率の推移（②社人研推計+出生率上昇） ■

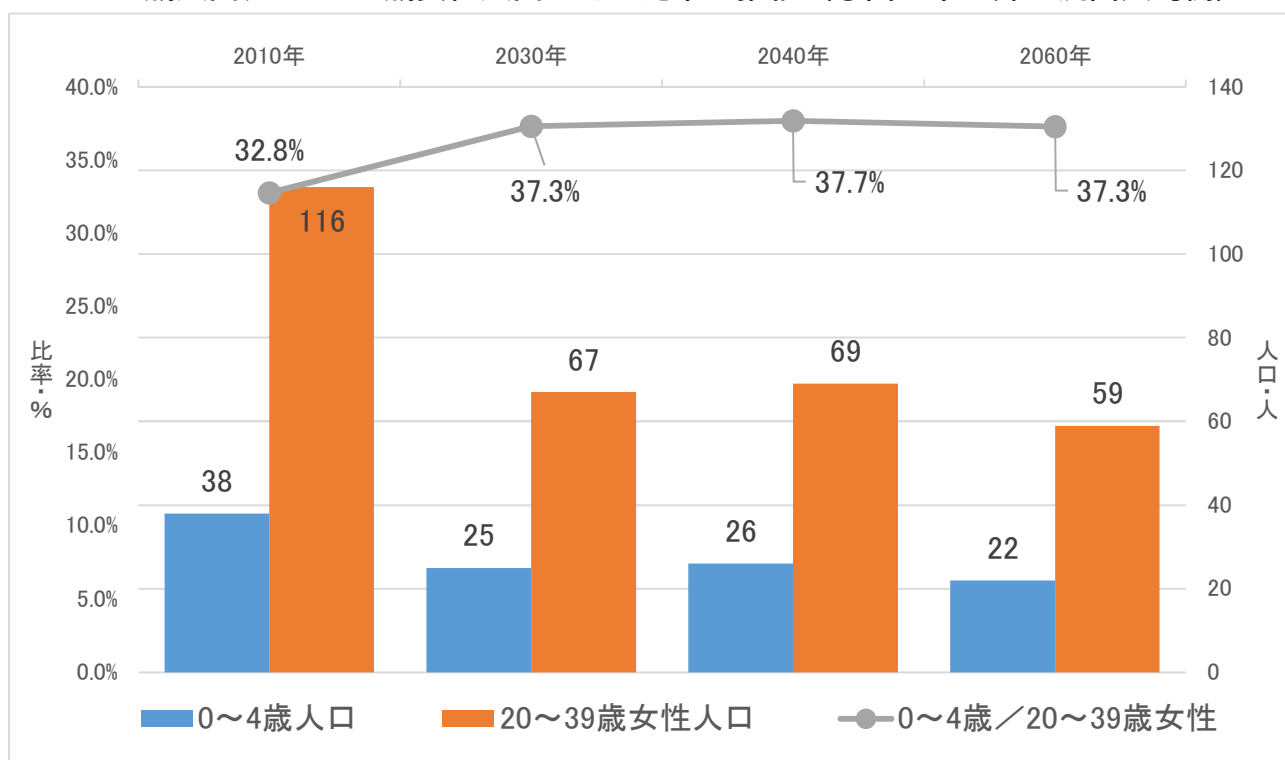


「③出生率上昇+流出入均衡」では、推計による人口総数の減少幅が2010年対比で見ると2030年で208人減、2040年で286人減、2060年で425人減となっている。

一方、20~39歳の女性は、2030年で49人減、2040年で47人減、2060年で57人減、0~4歳の男女数の減少幅は2030年、2040年、2060年でそれぞれ13人減、12人減、16人減となっている。

2040年を基準にみると、人口総数の減少率は25.2%、20~39歳の女性の減少率は40.5%、0~4歳男女人数の減少率は31.6%となり、全体の減少率よりも大きくなっているものの、今回実施した推計結果の中で減少幅が最も小さい。

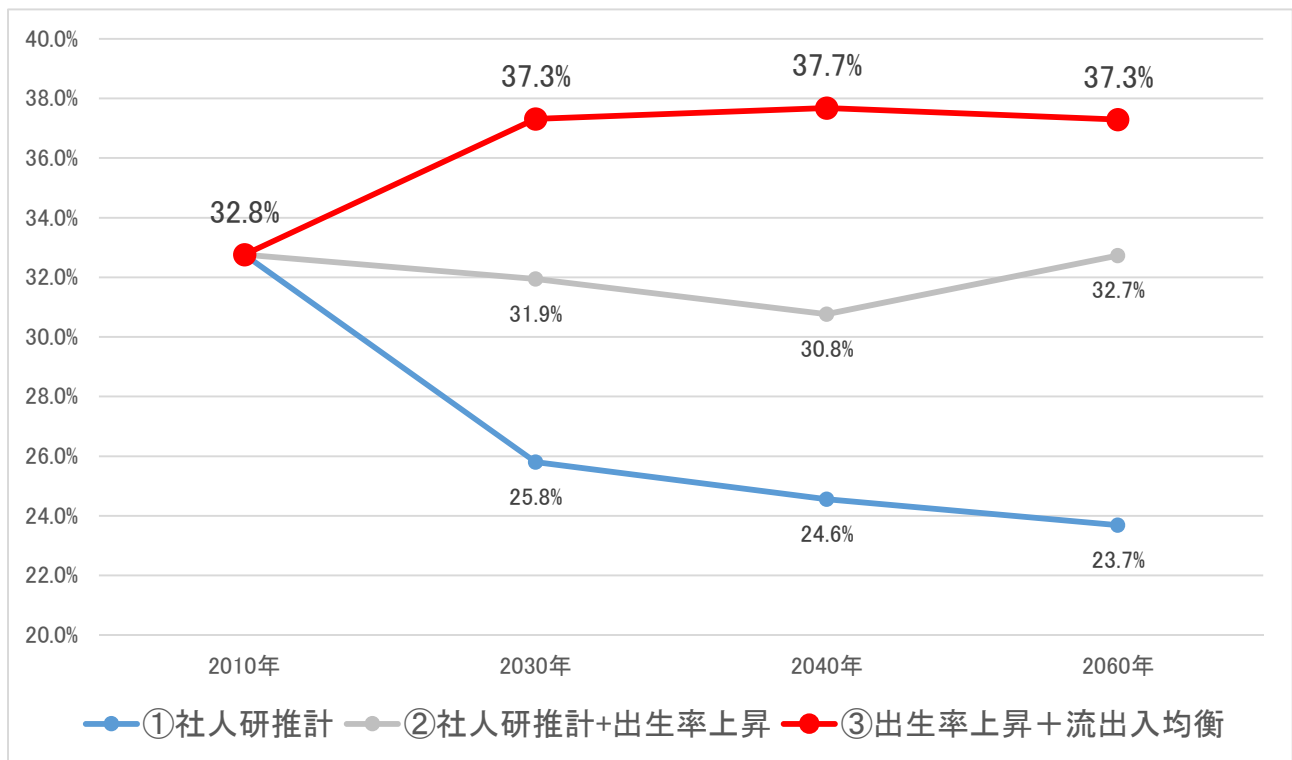
■ 0~4歳人口、20~39歳女性人口とその比率の推移（③出生率上昇+流出入均衡） ■



これら推計結果について、特に0～4歳男女と20～39歳女の比率推移を比較すると、「①社人研推計」は0～4歳男女、20～39歳女とも相対的に低位で比率も低く、特に20～39歳女が少なく、出生率も低いことから、0～4歳男女も少ないことがわかる。

「②社人研推計+出生率上昇」と「③出生率上昇+流出入均衡」は、出生率が同じであるが、流出入の影響により、「③出生率上昇+流出入均衡」の方が、20～39歳女が相対的に多いことから、自ずと0～4歳男女の数も多くなって比率も高まっており、出生率が上昇する効果がより顕著になっている。

■ 人口推計における0～4歳人口と20～39歳女性人口の比率推移 ■



人口の変化が西興部村に与える影響

■雇用について

- 総人口及び生産年齢人口の減少は、地域の雇用にも大きな影響を与えるが、その内訳をみると、都市部などへの求人の集中や、事務系職種への人気の偏りがある一方、建設や運輸といった業種では人手が不足するといったアンバランス化が顕著になっている。
- 今後進行する高齢化を改めてみると、医療や福祉といったサービスの需要増加が見込まれるが、既に現段階においても、福祉関係機関の看護師や福祉介護士などの人材は不足している。
- このような傾向は、今後も当面は続くものと考えられるが、これからの人口減少下において、地域全体では雇用の場が足りずに、若年層、とりわけ中学や高校などを卒業する時期に旭川や札幌圏などでの進学・就職（流出）が引き続き予想される。
- その反面、「人手不足」が懸念される業種での慢性的な人材不足、特に福祉などは今後の需要拡大が見込まれていることから、需要と供給との格差がさらに拡大して、地域における各種サービスの維持が、質・量ともに困難になっていくことが予想される。
- 一方で、現在はやや改善傾向にあるが、有効求人倍率や常用雇用の求人数などのさらなる改善（増加）も求められる。
- 雇用の「質」を考えた場合、非正規よりも正規、臨時よりも常用が安定しており、給与などの条件も一般的には高いことから、今後の人生や家族設計などにおいて、人口増加・維持にプラスの効果をもたらすものと考えられる。
- 現在「人手不足業種」と呼ばれる福祉や建設、運輸関連では、今後も不足が深刻化し、場合によっては、地域のインフラ整備や物流などにも影響を及ぼしかねない懸念もある。
- 一方で、求職者側から人気の高い事務系などの職種は引き続き不足が予想され、地域全体でみると雇用自体は足りないものの、業種や職種別にみるとばらつきが今より顕著になることが予想される。

■産業について

- 西興部村の産業別人口を国勢調査からみると、第一次産業が 99 人で全体の 18.2%、第二次産業が 111 人で同 20.4%、第三次産業が 335 人で同 61.5%となっている。
- これまでの経緯を整理すると、第一次産業が大きく減少し、第三次産業の全体に占める比率は大きく上昇している。
- このことは、福祉関連のサービス業における雇用増加が大きく寄与しているものと考えられるが、今後の増加はあまり見込まれないことから、その他の第一次や第二次産業のさらなる活性化を図っていく必要がある。
- 一方で、西興部村の工業を経済センサスでみると、事業所が 3 ヶ所、従業員数が 64 人、年間生産額が 7.9 億円で、集積といえるまでの状況にはなく、雇用吸収力も大きくはない。
- また、西興部村の商業を経済センサスでみると、商店数が 15 ヶ所、従業員数が 44 人、年間販売額が 5.2 億円で、一商店あたりにすると従業員数が 2.9 人、0.3 億円で商業の集積もほとんどない。
- 人口一人あたり（2010 年国勢調査）の販売額でみると、年間 46.1 万円となっているが、北海道の年間販売額 16 兆 6,090 億円（2014 年商業統計：速報値）を、人口（5,431 千人：2015 年住民基本台帳）で割り返すと 305.8 万円となっていることから、西興部村はこの全道平均よりも 259.7 万円低い。
- このことは、村民が村外で相当額の買い物をしていること（商業流出）を意味しており、卸・小売事業者の高齢化や担い手不足により、今後もさらに買い物の利便性が低下して、深刻な状況に陥る懸念もある。
- 同様に、人口減少下においては、交流人口の増加によって、商業や各種サービス業などの底上げを図る狙いもあるが、西興部村では入込客数も少なく、観光が地元産業に与える影響も、今のところは決して大きくはない。

■行政や公共施設などについて

- 人口減少下においては、間違いなく現行の公共施設の数や機能は余剰化していくことになる。
- 一方で、これら公共施設を最大限活用しつつ、村民が求める行政サービス水準をしっかりと維持した上で、公共施設の削減や効率化が極めて重要になる。
- このため、今回の将来人口推計などに基づいた科学的な見通しによる必要施設量予測や、総量縮減に向け、課題などを予め整理した上で目標達成までのスケジュールを明示することなどにより、財政負担の減少や西興部村の行財政改革推進につなげていく必要がある。
- 今までとは逆に、限りのある充当可能な財源の範囲内で、どの程度のサービスが維持・提供できるのかといった視点からの検討も将来的には必要になる。
- 加えて、今後の行政サービスや公共施設などの効率化や最適化に向けては、近隣市町村などとの連携といった取り組みも不可欠になる。
- 例えば消防や医療などについては先んじて連携等が図られているが、その他の行政サービスや公共施設などについても、西興部村が単独で維持・運営すべきものなのか、近隣との連携による集約化やスリム化が図れないかといった視点もさらに必要にある。
- あわせて、今後の交流人口の増加を見据えると、観光に関する取り組みの一層の活発化なども不可欠になるが、観光客の動向やニーズなどから、より広域的な枠組み、例えば北海道や道東、オホーツクといった地域での連携や連動といった切り口も必要になる。
- このように行政など内部効率化に向けた連携と、観光など外部との連携といったように両面での検討が重要になる。

西興部村の将来人口の目標設定

■将来人口の目標設定

以上の検討から、西興部村人口ビジョンでは、以下の通り目標人口を設定する。

●西興部村の 2040 年人口を 849 人、2060 年人口を 710 人とする

■目標設定の理由

○特に西興部村の現在の出生率や社会増減に着目した厳しい現状認識を踏まえる

※一方で、今後の西興部村の様々な「機能」を維持するためには、今回設定した目標程度は確保する必要あり

※あまりにも現状と乖離した目標ではなく、今後の取り組み次第で十分に達成可能な目標を設定

○出生率は国や北海道の方針や取り組みなどに加え、西興部村独自の施策展開（上乗せ）を検討し、2030 年に 1.80、2040 年に 2.07 を実現

※先行した人口ビジョンでは、TFR がこれらを下回るケースがあるが、道内では（今のところ）どの市町村もこの数値を適用

○10 歳代後半から 20 歳代にかけての人口流出が顕著で、この対策が不可欠

※進学や結婚、就職といった「タイミング」だが、地元産業との連携や雇用の提供により、少なくとも一方的な転出は食い止める

※進学等による転出の回避は実質的には困難であることから、目標として 2040 年の段階で転出と転入は均衡させる

○なお、流出入に関しては、現状と対比して 2040 年時点で 25 人の流入増加ないしは流出減少を図ることになる。

※2014（平成 26）年時点で見ると、流出超過は 4 人（実績値）となっていることから、この程度の流出超過幅の圧縮は充分可能である。

■目標実現に向けて

設定した目標（2040年：849人、2060年：710人）達成のためには、以下の2点をクリアする必要がある。

- 合計特殊出生率は北海道の試算並みとなる2030年1.80、2040年2.07を確保
- 2040年段階で流出入を均衡（流出＝流入）

雇用：人口減少下においても堅実な雇用の確保

- これまでサービス業などで掘り起こしが行なわれてきたが、今後は基幹産業である第一次産業なども視野へ（6次産業化など）
- 地域全体で見ると雇用自体は足りないものの、業種や職種別にみるとばらつきが今より顕著になることが予想されることから、「適正化」を図る必要あり

産業：商業の見直しと観光の活性化

- 引き続き基幹産業である第一次産業を柱とした活性化方策を検討する必要あり
- 特に商業面でマイナスの影響が大きくなる懸念大

行政：公共施設などの効率的な活用

- 今後の人口減少下においては、現行の公共施設の数や機能は余剰化していくことから、村民が求める行政サービス水準をしっかりと維持した上で、公共施設の削減や効率化を行なうことが極めて重要

■目標人口の実現のための条件

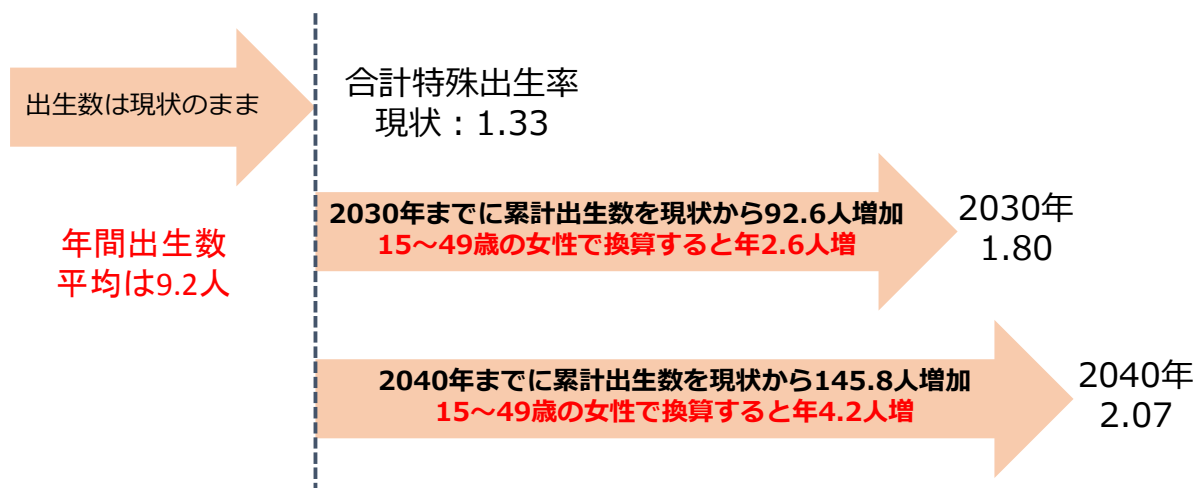
①合計特殊出生率

合計特殊出生率（TFR：西興部村の現状は1.33）を、北海道が設定している水準（2030年1.80、2040年2.07）程度まで引き上げる。このため、国や道の施策などとの連携はもちろんのこと、独自の取り組みも改めて検討する。

なお、現在の合計特殊出生率1.33を2030年に1.80にまで引き上げるため、改めて今回の推計結果を元に、実際に必要となる出生数を改めて再計算すると、15～49歳の女性の出産数を累計で92.6人、2040年に2.07にまで引き上げるとすると同じく145.8人増加させる必要があることがわかる。

この数値は、合計特殊出生率が基準になることから、対象となる期間（15～49歳）の延べ35年で割って1年あたりで求めると、それぞれ2.6人、4.2人出産数を増加させる必要がある。一方で、西興部村の2008年～2012年の出生数は46人で、単純に平均すると年9.2人となる。

この年9.2人と、合計特殊出生率の目標を達成するための2.6人、4.2人は、前者は単純な年毎の平均、後者は女性それぞれの15歳から49歳までの期間の中での年平均となるため、単純な比較はできないが、あくまでも参考としてまとめると以下のとおり整理できる。



このように、現状の出生数の推計値9.2人を、合計特殊出生率を1.80とするためには年2.6人増加させて11.8人、同じく2.07とするためには年4.2人増加させて13.4人にする必要がある。

なお、この試算は合計特殊出生率を基準としていることから、15～49歳の女性の出産のみを対象としており、それ以外の年齢層の出産は考慮していない。

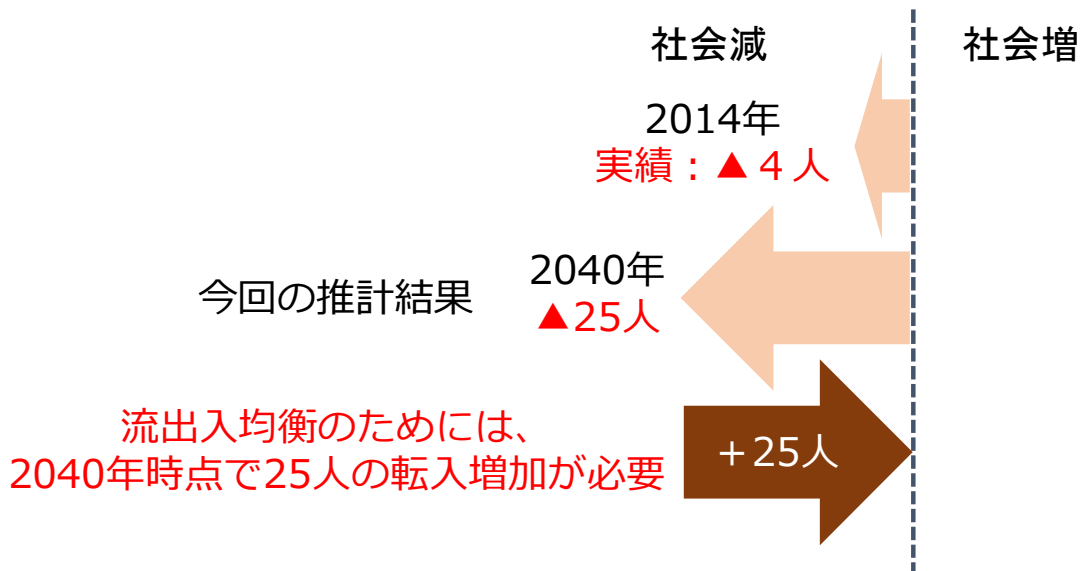
②流出入均衡

西興部村の流出入（社会増減）の現状（2014年）は4人減となっており、今回の推計では2010年から2014年までの状況を踏まえて行なっているが、特に2040年の流出入の状況について、別途推計結果から試算を行なうと、25人減（転出超過）となっている。

将来人口の目標設定値は、2040年で流出入が均衡する状態であることから、この25人減を2040年単年でゼロになるようにする必要がある。

このように、今のままでは社会増減による減少幅が2040年に25人まで拡大することから、これらとは別に25人の転入によって補う必要がある。

このため、西興部村の特性を活かした移住などのPRや現在村内で人手不足に陥っている産業や施設などを中心に今後の取り組みを検討する必要がある。



■実現に向けた「切り口」

この2つの項目を達成させるための施策を検討・展開していく必要があることなどを踏まえ、今後の総合戦略策定につなげていく必要がある。

例示：検討の切り口

- 今後優先的に実施すべき施策は何か
 - ・優先度を踏まえた検討を実施
 - ・追加すべき施策はないか
 - ・目標設定や評価・検証をどのように行なうべきか など
- 目標設定をどうするのか
 - ・実施後にしっかりとした評価や検証が行なえる目標か
 - ・実態とかけ離れた目標ではないか
 - ・総合計画で設定した目標値との整合性はどうか
 - ・数値の算出に問題はないか など

※ K P I：重要実績評価指標（Key Performance Indicators）

目標達成の状況を判断するためのもので、今回の総合戦略の達成状況を検証するために、関連性の高い項目について数値指標を設定（例：人口を増加させる→現在△△人の出生数を〇〇人まで増加させる、現在の転出超過幅を縮小するため、移住数を▲▲人から●●人まで増加させる など）

■総合戦略の策定に向けて

今後策定する総合船楽については、こうした人口ビジョンの検討などから、以下の4つの視点が不可欠である。

①具体的手法などの検討

- 各項目の具体的手法等については今後検討
- ただし、従来型の西興部村単独での「検討」では実現が困難と考えられる項目も相当数あり
- 総合戦略の策定にあたっては、西興部村以外の部分についても積極的に協力を促すことが求められている
- 具体的手法や目標設定などについては、実際にはこれらの「調整」が今後不可欠になるが、総合戦略の趣旨を勘案すると、協力を前提とした意欲的な設定が求められる
- 行政自体の関与がほとんどないような項目についても目標の設定が必要

②推進体制などの検討

- 推進体制についても、上記と同様の「考え方」が求められる
- 従来の「総合計画」の枠組みに捉われない推進体制が不可欠
- 「官」に「産」や「学」、「労」、「金」、「言」を体制に加えることになるが、それぞれがどのような役割を担うのかは今後の検討課題
- 総合戦略をこうしたセクターや役割ごとに整理することも必要

③年次別数値目標の整理

- 年次別数値目標についても、具体的検討は今後になるが、「柱」となる戦略に関しては予め設定が必要
- 現段階で検討可能な数値目標については一旦整理が必要
- 現段階で設定できない目標を予め抽出し、いつまでに設定するのかを整理すべき

④各事業の評価や検証方法、PDCAサイクルなどの検討

- 各項目の具体的手法等については今後検討
- 特に注力すべきは、行政内部におけるPDCAサイクルの確立と円滑な実施（どの自治体においてもこのようなサイクルが効率的に機能しているとは言い難い）
- 例えば民間手法を参考に、株主や消費者に対して作成される「アニュアルレポート」（財務内容などを盛り込んだ年次事業報告書）を導入して、一般市民向けに年に1回作成することなどが想定される
- このように定期的に作成、公表し、評価されることによって、結果的に行政内部でPDCAサイクルが自ずと循環

